

グローバル化の進展と民主化の停滞

——民主化を導く「パワー」と「アイディア」の変化——¹

草 野 大 希*

はじめに

東欧民主革命とその結果として生じたソ連の崩壊は、世界の民主化を一挙に進めた。フリーダム・ハウスの統計では、1989年に61カ国（全部に占める割合37%）であった民主国（free countries）は1999年には85カ国（44%）に増え、その代わりに、非民主国（not free countries）は62カ国（37%）から47カ国（25%）に減少した。1990年代初めにハンチントンが述べた「民主化の第三の波」は、20世紀の終わりまで着実に続いていたのである。こうした世界の動向は、リベラル派の研究者をも勢いづけた。たとえば、ドイルは、これまでの歴史的展開を見れば、2100年までにグローバルな民主化が完成することが期待される²、と論じた。また、冷戦時代とは異なり、これからはカントがいうようなリベラル的な国際平和が、勢力均衡に取って代わるだろう³、との主張も見られた。換言すれば、1990年代の民主化の進展は、歴史とは自由民主主義国家の拡大という直線的な方向性と将来性をもつものであるとするリベラルの信念を一層強めたのである⁴。

1 本稿は、2010年10月29日に開催された日本国際政治学会2010年度研究大会「国際政治経済Ⅰ」における発表論文を加筆・修正したものである。よって、本稿の内容は、2011年1月のチュニジアにおける政変を契機に中東・北アフリカ地域で広がっている「民主化」の動き、いわゆる「アラブの春」を十分考察もしくは反映したものではない。その限りにおいて、本稿の主張の説得力には限界がある。しかし、（2011年8月7日現在）長期独裁政権が倒れたチュニジアやエジプトを除く中東・北アフリカの国々では、依然として現政権側の抵抗が強く、また、民主革命を「成功」させた（と思われる）チュニジアやエジプトの政治体制が、本当に、あるいは結果的に民主制に移行するかどうかは現段階では分からない。そして、本稿で明らかにする近年のグローバル要因は、アラブの春を受けても、そう簡単に変化するようには思われず、場合によっては現在進行中の中東・北アフリカ諸国の民主化にマイナスの影響を及ぼすことも予想される（実際にその兆候はある。たとえば、国連安全保障理事会が、反体制派の弾圧を行うシリアのアサド政権を非難する「議長声明」を出す（2011年8月3日）のに5カ月もかかったのは、ロシアや中国が非難・制裁決議を含む安保理の措置に抵抗し続けてきたからであった。『朝日新聞』2011年8月4日、『朝日新聞』2011年8月7日。）。その意味で、本稿が提供する知見は、現状のみならずこれからの世界の民主化を理解し構想する上でも無視できないものと思われる。

2 Michal Doyle, "Liberalism and the End of the Cold War," in Richard Ned Lebow and Thomas Risse-Kappen, eds., *International Relations Theory and the End of the Cold War* (Columbia University Press, 1995), p.98.

3 Ewan Harrison, "Waltz, Kant and Systemic Approaches to International Relations," *Review of International Studies*, Vol.28, No.1, 2002, p.159.

4 Daniel Green, "Liberal Imperialism as Global-Governance Perspective," in Alice D. Ba and Matthew J. Hoffman, eds., *Contending Perspectives on Global Governance: Coherence, Contestation and World Order* (Routledge, 2005), p.243.

* くさの・ひろき
埼玉大学教養学部准教授

ところが、21 世紀に入ると、民主化の波はやや停滞したのではないかと思わせる事象が目につくようになった。たとえば、フリーダム・ハウスの最新の統計によると、2010 年の民主国の数は 87 カ国（46%）で 2000 年の水準（86 カ国、45%）とほぼ変わらず、非民主国の数も 47 カ国（24%）で 2000 年の水準（48 カ国、25%）とほぼ同じである⁵。つまり、民主国の数が増えないと同時に、非民主国が減らない状況が続いている。また、「質」的な面でも、冷戦終結はソ連という大国が民主化の方向に向かうという大きなインパクトを伴ったが、21 世紀に台頭しつつある大国中国が民主化するような兆候は今のところ見られない。さらに、1990 年代に民主化進展への期待が高まったロシアも、プーチンの登場以降、民主主義の後退に直面している。

なぜ 21 世紀の世界では、冷戦終結後の 10 年と比べて、民主化の波が停滞してしまったのか。この問いに答えるのが本稿の目的である。ただし、本稿は世界の民主化に影響を与えるあらゆる要因を詳細に検討するものではない。民主化を招くグローバル（国際）要因に着目し、その趨勢や変化を捉えることを目的とする。

従来の比較政治学が強調してきたように、ある国が民主化するかどうかは、基本的にはその国の国内要因によって決まる。しかし、とくに 1990 年代以降、ハンチントンやホワイトヘッドの研究に代表されるように⁶、外的要因としてのグローバルな要因も民主化の成否に一定の影響を与えるものとして考えられるようになった。これらの先行研究を踏まえ、本稿では、三つのグローバル要因を取り上げる。①グローバル・エコノミー、②グローバル・アイディア、③グローバル・パワーである。

①グローバル・エコノミーとは、グローバル市場の出現とその影響に着目した要因である。民主化の原因を貿易の自由化や自由市場の創出に求めるものである。

②グローバル・アイディアとは、(国際政治学でいえば) コンストラクティビズムが強調する「理念の配分構造」に着目したものであり、具体的には民主主義を「善」とする価値観や規範の広がりやその影響を指す。

③グローバル・パワーとは、(国際政治学でいえば) リアリズムが強調する「物質的パワーまたは能力配分の構造」に着目したものであり、具体的には世界の民主化を強力に推し進める主体（とくに大国）の意思と能力のあり方を指す。

これらの要因が、21 世紀に入り、民主化を「停滞」させる方向に動いているのではないか。これが本稿の主張である。

I 世界の民主化の停滞あるいは反転

世紀転換期から、1974 年のポルトガルにおける独裁制の崩壊を契機に始まった「民主化の第三の波」が「反転 (reversal)」してしまったかのような現象が目立つようになった。たとえば、L・ダ

5 Freedom House, *Freedom in the World 2011: The Authoritarian Challenge to Democracy* (Freedom House, 2011), p.21.

6 Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century* (University of Oklahoma Press, 1991); Laurence Whitehead, ed., *The International Dimensions of Democratization: Europe and the Americas, expanded edition* (Oxford University Press, 2001(1996)).

ダイヤモンドは、1999年に発生したパキスタンにおける軍事クーデターを皮切りに、「民主主義が消滅」してしまったかのような事例が各地で相次いでいると指摘する。ロシアやベネズエラにおける選挙で選ばれた大統領による非民主的な統治や、ネパールにおける王党派クーデター、ナイジェリアの2003年選挙における広範囲な不正、タイにおける政治的混乱、さらには中国、ベラルーシ、ウズベキスタンのようないくつかの強力な権威主義国家は、民主化への圧力をかわすために、反体制派への弾圧を強め、国際的な支援のチャンネルを遮断しつつある⁷。しかも、アメリカを含む西欧民主主義国は、これらの国が民主化に向かう、または回帰するための有効な圧力をかけることに失敗している⁸。

同様にフリーダム・ハウスも、民主化の停滞や後退について警鐘を鳴らす。2010年の報告書では「自由の浸食が強まっている」との副題を掲げ、4年連続で民主化（自由度）が向上した国よりも、低下した国の方が多くなっていることに懸念を示した（各国の民主化の度合いが4年連続で悪化したのは、過去四十年の歴史のなかで、初めてのことでありという）⁹。この傾向は翌年になっても変わらず、2011年の報告書では「民主主義に対する権威主義体制からの挑戦」との副題を掲げた。同報告書によると、2006年から2010年にかけて、世界の国々の36%を占める70カ国で「政治的権利」に関する自由度が低下し、自由度が向上したのは僅か47カ国（24%）にとどまった。「市民的権利」についてはさらに深刻で、自由度が増したのは36カ国（19%）に過ぎず、77カ国（40%）で自由度が低下した¹⁰。2010年における選挙制民主主義国（electoral democracies）の数も、ピーク時（2006年）の123カ国から115カ国へと減少し、1995年以来の最低水準となった¹¹。

フリーダム・ハウスの統計は、大国も小国も等しく1カ国としてカウントする量的側面に着目したデータに基づく。その意味では、グローバルな民主化の傾向の一側面を示すに過ぎない。しかし、このデータを、各国の規模や国際政治上の影響力の違い（質的側面）を考慮して捉え直しても、現在の世界における民主化の状況は、決して楽観できるものではない。L・ダイヤモンドは、安定した西側民主国を除く戦略的に重要な国家（strategic swing states）を21カ国抽出し、民主化の状況を検討したが、これらの国家は「民主化のさらなる後退の予兆を示す」ものであり、「われわれはグローバルな民主主義の不況の時期に入ってしまった」と述べる¹²。

もちろん、米州や西欧のように、民主主義が深く根付いた地域もあり、かつ1970年代初期に比

7 Carl Gershman and Michael Allen, "The Assault on Democracy Assistance," *Journal of Democracy*, Vol.17, No.2, 2006, pp.36-51; National Endowment for Democracy, *The Backlash Against Democracy Assistance: A Report Prepared by the National Endowment for Democracy for Senator Richard G. Lugar, Chairman Committee on Foreign Relations United States Senate*, June 8, 2006.

8 Larry Diamond, *The Spirit of Democracy: The Struggle to Build Free Societies throughout the World* (Times Books/Henry Holt and Company, 2008), pp. 60-61.

9 Freedom House, *Freedom in the World 2010: Erosion of Freedom Intensifies* (Freedom House, 2010), p.1.

10 フリーダム・ハウスの指標は、「政治的権利(political rights)」と「市民的自由(civil liberties)」について、それぞれ1（最も自由）から7（最も不自由）まで7段階に分けて評価するものである。二つの点数の加重平均が1から2・5の場合が「自由」、3から5・5が「部分的に自由」、6から7が「不自由」と評価される。Freedom House (2011), *op. cit.*, p.2.

11 *Ibid.*, p.3, 26.

12 Diamond, *op. cit.*, p.64.

べれば¹³、現在の世界における民主化の度合いは遥かに高い。とはいえ、上記のように、冷戦終結によって加速した民主化の勢いが、ここ数年で停滞または後退の様相を呈していることは否定できない。それは単に、「国内」要因から判断して、民主化する可能性のある国はすでに民主化してしまった（すなわち民主化の「飽和点」に達した）結果なのか。それとも、あるいはそれに加え、民主化の動きを阻む、新しい要因が作用し始めた結果なのか。以下で検討しよう。

II 民主化¹⁴とグローバル要因—理論的枠組み—

1. ハンチントンとホワイトヘッドの国際¹⁵要因

伝統的に民主化を研究してきたのは比較政治学であり、これらの多くの研究では、少なくとも1990年代までは、民主化は国内要因に左右される現象として捉えられるのが普通であった。国際要因は「補足的」なものとして認識されたり¹⁶、「忘れられた次元」であった¹⁷。ところが、冷戦終結前後に東欧、アジア、アフリカで民主化が起これば、国際要因に対する注目は一挙に高まった。とりわけ、ハンチントンが、グローバル化を民主化の第三の波の主要因であると論じたことによって¹⁸、従来の民主化理論は一変した。

ハンチントンは、第三の波をもたらした独立変数として5つの要因を挙げた。①権威主義体制の正当性の低下と民主的価値の高まり、②1960年代に見られた空前の規模のグローバルな経済成長、③第二バチカン公会議（1963-65年）で示されたカトリック教会による民主化支援、④対外的アクターの政策変化、⑤雪だるま式効果（snowballing effect）あるいはデモンストレーション効果¹⁹、である。

これら5つの変数のうち、「国際要因」として明確に位置づけられるのは③④⑤である²⁰。

③は、プロテスタントとの比較において「権威主義的」とされたカトリック教会（非民主国にと

13 1972年には、44か国（29%）が「自由」で、38か国（25%）が「部分的自由」で、69か国（46%）が「非自由」な国であった。Freedom House (2011), *op. cit.*, p.25.

14 民主化の定義はさまざまであるが、一般的には、①権威主義的支配の崩壊、②移行（transition）、③定着（consolidation）および成熟、という一連のプロセスとして理解されていると言えよう。Doh Chull Shin, “On the Third Wave of Democratization: A Synthesis and Evaluation of Resent Theory and Research,” *World Politics*, Vol.47, 1994, p.143. 民主化の定義に関する邦語での簡潔な説明としては、「第12章 民主化と国際関係」岩崎正洋・植村秀樹・宮脇昇『グローバリゼーションの現在』（一藝社、2000年）、188-193頁を参照。

15 本稿では、「グローバル」と「国際」を互換的に使用する。

16 たとえば、以下の著書は、権威主義から民主主義への「移行においては国内的諸要因が支配的役割を果たしている」との判断を示す。Guillermo O'Donnelly, Philippe C. Schmitter, and Laurence Whitehead, *Transitions from Authoritarian Rule: Southern Europe* (Johns Hopkins University Press, 1986), p.19.

17 Geoffrey Pridham, “International Influences and Democratic Transition: Problems of Theory and Practice in Linkage Politics,” in Geoffrey Pridham, ed., *Encouraging Democracy: The International Context of Regime Transition in Southern Europe* (University of Leicester Press, 1991).

18 本稿は、基本的にハンチントンの主張に賛同するものであるが、彼の「第三の波」の捉え方の問題点を指摘した論文としては以下がある。Renske Doorenspleet, “Reassessing the Three Waves of Democratization,” *World Politics*, Vol. 52, 2000, pp.384-406.

19 Huntington, *op. cit.*, pp.45-46.

20 岸川毅「民主化と国際秩序」納家政嗣・デヴィッド・ウェッスルズ編『ガバナンスと日本：共治の模索』（勁草書房、1997年）所収、124頁。

って外部主体)が、人権や政治的自由の拡大を含む一連の改革を公然と要求するようになり、カトリックの影響が強い地域(南欧や南米など)の権威主義体制に大きな打撃を与えた点を捉えたものである²¹。

④は、文字通り、ある国の民主化が、対外的なアクターによって促されたことを指す。主なアクターは、パチカン、ヨーロッパ、アメリカ、ソ連である。ヨーロッパは、EU(欧州連合)が加盟国の条件として民主主義を掲げたことや、全欧安保協力会議(CSCE)やヘルシンキ宣言などを通して周辺国の民主化に寄与した。アメリカは、1974年以降、政治的・経済的・外交的・軍事的手段を組み合わせながら、共産主義政権のみならず非共産主義の独裁政権に対しても国内の人権尊重や民主的改革を求めるようになった。そして、ソ連は、ブレジネフ・ドクトリン(共産主義体制を維持するための介入は許容されるとする制限主権論)を放棄したゴルバチョフの政策によって、東欧諸国の民主化に大きく貢献した²²。

⑤は、ある国の民政移管が、他国の体制変動を刺激し、またそのモデルを提供するという形で展開される国際的効果を指摘したものである。具体的には、権威主義体制を打倒し、民主体制を擁立したある国の指導者や集団の能力が、他の非民主国の指導者や集団にも示される。これによって、非民主国の指導者や集団は、民主政権擁立のための手法や技法、さらには民政移管に伴う危険や困難を克服する方法を学ぶ。この効果は、南欧のポルトガルで始まった民主化が、スペインやギリシャ、さらには南米地域に広がってゆくプロセスや、東アジアや東欧地域内で進んだ複数国の民主化プロセスで観察された²³。

このハンチントンの研究に触発されたのがホワイトヘッドである。ホワイトヘッドは、ハンチントンが指摘した国際要因を再構成する形で『民主化の国際的な諸次元』(1996年初版)と題する著作を編集し、次の三つの国際要因を提示した。

第一は、「感染(contagion)」である。これは、非民主国が民主化した近隣の国から影響を受け民主化し、それがさらに他国の民主化を促してゆくプロセスを指したものである。とくに、CNNなどのグローバル・メディアの発達で、感染を加速させたことが強調される²⁴。「感染」とは、上記したハンチントンの⑤雪だるま式効果にほぼ対応する。

第二は、「支配(control)」である。これは、非民主国が、外部からの意図的な押し付け(imposition)、または介入を受けて民主化する側面を捉えたものである。支配の主体は主に大国(戦後のアメリカの西側支援や中南米における民主化政策、イギリスの旧植民地に対する民主主義の植え付け、ゴルバチョフの対東欧政策など)であり、大国の意思や戦略が中小国の民主化に及ぼす影響が強調される²⁵。ここでいう「支配」とは、ハンチントンの④の要因と基本的には同じである。

21 Huntington, *op. cit.*, pp.72-85.

22 *Ibid.*, pp.85-100.

23 *Ibid.*, pp.100-106

24 Laurence Whitehead, "Three International Dimensions of Democratization," in Whitehead, ed., *op.cit.*, pp.5-8.

25 *Ibid.*, pp.8-15. なお、ホワイトヘッドは、カリブ海地域におけるアメリカの民主主義の押し付けの方式として、

①プエルトリコ(併合(incorporation)方式)、②パナマ(軍事侵攻(invasion)方式)、③ニカラグア(脅迫(intimidation)方式)の各事例を考察している。Laurence Whitehead, "The Imposition of Democracy: The Caribbean," in Whitehead, ed., *op.cit.*, pp.59-92.

第三は、「合意 (consent)」である。新しい民主的な政府（あるいは反体制派の民主活動家）には、広範な社会的・政治的集団からの積極的な支援と関与が不可欠である。ここでいう合意とは、国際的なプロセスが、この民主的政府の基礎となる合意の形成にどのように寄与するのかに着目したものである。具体的には、新しい民主国家を他国が承認する、EU の加盟条件に象徴されるような民主化した国を支持する国際制度がある、新しい民主的アクター（亡命者を含む）が統治基盤を確立する上で助けとなるような国際的な連携がある、自由民主主義国家に見られる豊かな生活様式が、それを実現できない政府の正当性を低める効果（負のデモンストレーション効果）をもつこと、などが挙げられている²⁶。「合意」とは、ハンチントンが挙げた③④⑤の要因を（未分化ながら）含むものといえよう。

2. 本稿における三つのグローバル要因

本稿では、これらの先行研究を踏まえ、かつ国際政治理論の観点から²⁷、民主化に影響を及ぼすグローバル（国際）要因として、①グローバル・エコノミー、②グローバル・アイディア、③グローバル・パワーを取り上げる。

まず、①グローバル・エコノミーである。これは、グローバル市場の出現とその影響に着目した要因である。つまり、民主化の原因を貿易や資本取引の自由化に求めるものである。この要因は、上記したハンチントンとホワイトヘッドの議論で明確に示されているわけではない。しかし、今日の民主化研究（とくに国際政治経済学の民主化研究）では、グローバル化する経済が、各国の民主化にどのような影響を及ぼすのかが重要なテーマになっている。そもそも、各国の経済成長が民主化にどのように貢献するのかというテーマは、S・リプセットに代表される近代化・民主化論の基本的テーマでもあった。しかし、経済成長の問題は、どちらかといえば「国内」要因として扱われた。だが、現代世界において世界経済に統合されることなく国家が経済成長を達成するのは困難を極める。また、第三の波でハンチントンが指摘した①と②は、基本的には、非民主的な「国家」の（とくに経済的な）パフォーマンスが体制移行に及ぼす影響を捉えるという意味で「国内」政治過程に着眼したものであるが²⁸、それはこれらの国家経済が世界経済の動向と完全に切り離されていたことを意味するものではなかった。実際、たとえば 1970 年代の南欧の民主化は、オイルショックによる世界経済の低迷を受けた権威主義国家の経済の低迷によって、その正当性が揺らいだことが一因であった。したがって、グローバル・エコノミーを、民主化に影響を及ぼす一つの独立した「国際」要因に位置づけることは妥当であろう。

この要因は、基本的に（とくに本書が「リベラル仮説」と呼ぶ立場に従えば）、経済のグローバル化が進展すれば世界の民主化が促される、という形で作用する、またはそのような予測を生むものである。

²⁶ *Ibid.*, pp.15-22.

²⁷ 民主化と国際政治・経済との関係については、恒川恵一「序論『民主化』と国際政治・経済」『国際政治』第 125 号、2000 年、1-13 頁を参照。

²⁸ より細かくいえば、権威主義体制の指導者は政権維持のために経済成長・発展を国民に約束するが、その成果が出なければ「支配者と体制の両方の正当性を低める」ことになり、結果として体制の移行に繋がる点をハンチントンは明確にしている。Huntington, *op.cit.*, pp.46-54.

次に、②グローバル・アイディアである。これは、(国際政治学でいえば) コンストラクティビズムが強調する「理念の布置構造 (structure of distribution of ideas)」²⁹に着目した要因である。具体的には、グローバルなレベルにおける、民主主義を「善」とする価値観や規範の広がり、およびそれらがもたらす民主化への影響を指す。ハンチントンやホワイトヘッドの議論においては、アイディア (理念) という変数も、独立した要因として扱われてはいなかった。しかしながら、民主主義が理想の政治体制の「モデル」として拡散したりあるいは学習されたり、権威主義や独裁制ではなく民主主義を正当な政治体制と見做す「価値観」が世界中で高まったことによって第三の波が展開していったことは、両氏の議論でも明確にされている。つまり、民主主義というアイディアの作用が捉えられている (強いて言えば、ハンチントンの①③⑤、ホワイトヘッドの「感染」「合意」においてその作用はより顕在的である)。本稿ではこれを、独立した変数として位置づける。

この要因は、民主主義を支持する理念の正当性が高まれば世界の民主化が促される、という形で作用する、またはそのような予測を生むものである。

最後に、③グローバル・パワーである。これは、(国際政治学でいえば) リアリズムが強調する「物質的パワーまたは能力分布の構造 (structure of distribution of material powers or capabilities)」³⁰に着目した要因である。具体的には、世界の民主化を強力に推し進める主体 (とくに大国) の意思と能力のあり方を指す。この要因は、基本的に、ハンチントンが指摘した④対外的アクターと、ホワイトヘッドの「支配」に対応する。もっとも、民主化を外部から推進するアクターは大国だけに限られない。国際機関や NGO など「非国家」の多元的なアクターが含まれる³¹。よって、「パワー」という変数の設定の仕方には批判も予想される。しかし、現実には、民主化を推進する国際機関や NGO などアメリカを代表とする西側民主国のパワーを基盤としていることは否めない。よって、その現実妥当性は必ずしも低くない。

この要因は、グローバルなパワー構造において民主主義を支持する勢力が優位であれば世界の民主化が促される、という形で作用する、またはそのような予測を生むものである。

これらの三つの要因は相互に関連し合う。それが具体的にどのように関連し合って、世界の民主化の趨勢に影響を及ぼしているのかは、以下で明らかにする。また、本稿が取り上げるグローバル要因とは、ウォルツの用語法に基づけば、民主化を導く「近因 (efficient cause)」ではなく、「遠因 (permissive cause)」に相当する。よって、個別具体的な国家の民主化の原因を探るには、国内条件を含めた包括的な検討が不可欠になるが、ここではそれらは与件として、「遠因」としての変数の影響を中心的に考察する³²。

29 Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics* (Cambridge University Press, 1999).

30 Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (McGraw-Hill, 1979).

31 岩崎正洋「民主化支援と国際関係」『国際政治』第125号「『民主化』と国際政治・経済」、2000年、131-146頁。近年の民主化支援の動向を包括的に検証した研究としては、杉浦功一『民主化支援—21世紀の国際関係とデモクラシーの交差—』(法律文化社、2010年)、が挙げられる。

32 なお、シンによると、近年の民主化研究においては、かつてとは異なり、民主化の「必要条件」や「十分条件」という言葉を避け、民主化の「促進あるいは阻害要因 (facilitating or obstructing factor)」という、よりモデレートな言葉が使われるようになったという。本稿も、民主化をもたらす因果関係について、これと同様の立場をとる。Shin, *op. cit.*, p.151.

Ⅲ 三つのグローバル要因の変化

1 グローバル・エコノミー

経済のグローバル化と民主化との関係は、とくに冷戦終結後に強く認識されるようになった。たとえば、ストレンジは、近年進展している民主化はグローバル・エコノミーが形成された結果とみている。

世界政治における最近の変化の殆どのものは、表面上いかに無関係に見えても、大抵はグローバル・ポリティカルエコノミーにおける、ある共通した原因へと辿ることができる。中欧の自由化、旧ソ連の崩壊・・・そして多くの発展途上国の政府が軍事政権または権威主義的政府から民主主義へと、さらに保護主義と輸入代替化から国境の開放と輸出促進へと U ターンしたことの背後に、構造変化という共通の稼働力があるのが分かる³³。

このような見方は、グローバル・エコノミーと民主主義との関係を次のように捉える代表例であろう（これを「リベラル仮説」と呼ぶ）。

- (a) 一国の経済発展や経済自由化は、国内に市民権、中産階級、市民社会を作り出し、民主主義を促進する³⁴
- (b) 現代世界において経済発展には対外貿易の拡大や資本市場の開放が不可欠である
- (c) 世界経済の自由化およびグローバル化の進展は、民主化を促進する

実際、とくに第三の波においては、多くの国で民主化は経済自由化と同時に起こった。さらに、

33 Susan Strange, "States, Firms, and Diplomacy," *International Affairs*, Vol.68, No. 1, 1992, p.2.

34 これは「近代化論」の基本的論理である〔Seymour Martin Lipset, "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy," *The American Political Science Review*, Vol.53, No.1, 1959, pp. 69-105; Idem, *Political Man: The Social Bases of Politics* (London: Heinemann, 1960)〕。民主化研究では、経済発展と民主化（民主主義）の関係は、最も重要なテーマの一つである〔Larry Diamond, "Economic Development and Democracy Reconsidered," in Gary Marks and Larry Diamond, eds., *Reexamining Democracy: Essays in Honor of Seymour Martin Lipset* (Saga Publications, 1992)〕。ただし、その関係をどのように捉え、説明するかについては様々な立場がある。たとえば、ハンチントンは、次のように説明する。まず、経済発展と民主主義の間には確かに相関関係が見られるが、それは必ずしも因果関係を示すものではない。そもそも多くの西側民主国は、民主化する前に豊かな国であった。よって富は、民主化の十分条件とはいえない。つまり、「富と民主主義の相関関係が示すのは、民主化は主に経済発展が中間レベルの国で生じる、ということである。低開発国では民主化の可能性は低い。豊かな国はすでに民主国している。その中間に、体制変動の領域がある・・・第三の波で民主化または自由化した 31 か国のうち、27 か国は中所得国であり、民主化した国の半分は 1976 年の一人当たり GNP が 1000 から 3000 ドルの間」であった〔Huntington, *op. cit.*, pp.60-63.〕。また、ブシェヴォルスキとリモンギは、1950 から 1990 年の期間における 135 か国の政治体制と経済発展との関係を統計分析し、非民主国の一人当たり GDP が 6000 ドルにまで上昇する局面では民主化の可能性は高まるが、6000 ドルを超えて豊かになった独裁国は逆に安定する（民主化の可能性は低まる）ことを明らかにした。Adam Przeworski and Fernando Limongi, "Modernization: Theories and Facts," *World Politics*, Vol.49, 1997, pp.159-160.

経済の自由化は、時に権威主義国の歳入を削減し、政府の社会に対するコントロールを弱めたことで、権威主義体制に対する支持を弱めてしまい、体制の危機を作りだした。要するに、経済の自由化は民主化への契機となったのである³⁵。

周知の通り、冷戦終結以降も、世界経済は基本的に拡大の一途を辿った。自由・無差別・多角を基本原則とする GATT を継承した WTO 体制のもと、貿易の自由化は進展し、同時に各国の資本・金融取引の規制も緩和され、世界経済の自由化およびグローバル化は過去に例を見ないほどの規模で展開している。

ところが、リベラル仮説とは異なり、グローバル・エコノミーが拡大しても、民主化は必ずしも進展しない、あるいは常に民主化に寄与するとは限らない、というのが冷戦後世界の現実である。そして、そのような認識はすでに 1990 年代からあった。

たとえば、1990 年代半ばになると、サハラ以南のアフリカを中心に、経済自由化（これ自体、国際金融機関による援助のコンディショナリティとして「民主化」と同様に課される場合があった）によって健全な市民社会が発展し民主化が進展するどころか、それとは逆に、国家を非常に弱らせ、民主化を不可能にしてしまうような事例が見られるようになった³⁶。また、いわゆる「レンティア国家」論が説くように³⁷、中東の産油国に代表される豊富な天然資源を有する非民主国家の中には、たとえグローバル・エコノミーに参画し、それによって経済的富を獲得しても、民主化する気配を一向に見せない国も多く存在する³⁸。

ミルナーとムーカジによる研究は³⁹、この点で、興味深い知見を提供する。彼女らは、経済のグローバル化が民主主義に与える影響を考察した研究（とくに統計学的手法を用いた「実証的」(empirical)）な研究をサーベイし、次のような傾向が見られると主張する。

まず、経済のグローバル化とは、①貿易の自由化と、②資本・金融の自由化、によって捉えられ

35 ジーン・グリュエール『グローバル時代の民主化—その光と影—』（法律文化社、2006 年）、141・42 頁。

36 たとえば、Carolyn Baylies, “Political Conditionality’ and Democratization,” *Review of African Political Economy*, No.65, 1995, pp.321-37.

37 レンティア (rentier) 国家論は、産油国などの民主化の停滞を次のように説明する。これらの国の国家歳入は、国内の生産に依拠せず国際市場に依拠する。よって、政策決定者は国内アクターの利益に拘束される度合いが低い。政府は、経済的資源を独占することで、大規模な社会福祉政策を実施し、国民を懐柔する一方で同族支配を強める。経済は石油や公共部門に集中し基盤が狭いため、ほとんどの社会的アクターは国家に対する経済的自立性を失い、市民社会は停滞する。この点、北澤義之「構造調整とヨルダンの『民主化』」『国際政治』第 125 号、2000 年、46 頁を参照。なお、レンティア国家論の代表作は、Hazem Beblawi and Giacomo Luciani, eds., *The Rentier State* (Croom Helm, 1987)。

38 浜中は、計量分析によって、経済のグローバル化が進めば、政治的に抑圧された状況が緩和されて自由化へと向かう傾向があるとする仮説を支持するが、中東地域のグローバル化の程度は、同程度の人口と経済水準を誇る地域と比較すると高いとは言えず、政治的自由を促進する状況にはないと結論づけている。浜中によると、中東地域の貿易開放度（GDP に対する輸入と輸出の割合）は他地域と比べても決して低くない（1970 年から 99 年までの平均値は中東が 76.1%であるのに対し、南米は 53.5%、アジアは 61.9%）。だが、その度合いを大きくしているのは石油であり、これ（レンティア経済）によって民主化移行の効果が抑制されてしまうのである。浜中新吾「中東諸国におけるグローバリゼーションと政治体制の頑健性」『山形大学紀要（社会科学）』第 39 巻第 1 号、63-82 頁。

39 Helen V. Milner and Bumba Mukherjee, “Democratization and Economic Globalization,” *Annual Review of Political Science*, Vol.12, 2009, pp.163-181.

る。①②のそれぞれが、民主主義や民主化にどのような影響を及ぼすのかについて、次のような研究結果が得られている。

①貿易の自由化は民主化を促進するか、という問いについては⁴⁰、上記のリベラル仮説（または近代化論）であれば、その答えは「YES」である。しかし、「No」という結果を示す研究も皆無ではない。後者の例としては、貿易の自由化は国民の所得格差を拡大し、これによって民主主義の可能性が低くなる、とする研究が挙げられる⁴¹。とくに民主的制度が確立されていない発展途上国では、貿易の開放から利益を得る一部の利益団体が、民主的制度を無効にし、独裁によって貿易の開放を押し付けようと試みるようなケースが見られる⁴²。もちろん、アイケングリーンらの研究のように⁴³、貿易開放度はポジティブに民主化に影響を及ぼすことを明らかにするものもあるが、ミルナーとムーカジ自身による実証分析（1975 から 2002 年における 130 カ国の途上国を対象）では、貿易開放度が民主化に繋がるかどうかは疑わしいとされる⁴⁴。

他方、②資本・金融の自由化は民主化を促進するか、という点については、そもそも先行研究自体が極めて少ない。アイケングリーンとレブラングの論文は、数少ない研究の一つで、そこでは、金融の自由化が権威主義国における民主主義への支持を高め、結果として民主化に貢献することが暗示される。なぜ、そうなるのかについての詳しい説明はないが、少なくとも統計学的には支持の与えられる仮説であるという。しかし、ミルナーとムーカジによれば、1975 年から 2002 年にかけて 130 の途上国で金融の開放度は上昇し、同時に民主化の拡大も見られたものの、少なくとも統計学的に金融の自由化が途上国の民主化に貢献したと断定できるまでには至っていないとする⁴⁵。

総じていえば、「民主主義は経済のグローバル化を助長することに貢献する可能性がある」が、そ

40 そもそも、このような問いが国際政治経済学において本格的に探求されるようになったのは近年のことである。これまでは、民主主義が、貿易や資本の自由化にどのような影響を及ぼすのかが主として考察されてきた。なお、民主主義はこれらに「プラス」の影響を及ぼすというのが、理論的にも実証的にも、最も有力な見解となっている。

41 ボイックスおよびボイックスとガリカノは、貿易開放度が民主主義に与える影響は、特定国の要素の分配に依存するとし、熟練労働が賦存要素の場合、貿易開放度の高まりは熟練労働者の賃金上昇に結び付くが、非熟練労働者の賃金はそれによって下降するため、社会全体の賃金格差は拡大し、これによって民主化が「阻害」と主張する〔Carles Boix, *Democracy and Redistribution* (Cambridge University Press, 2003); Carles Boix and Luis Garicano, *Democracy, Inequality and Country-Specific Wealth*, Working Paper, University of Chicago, 2001.〕。また、ルドラも、経済のグローバル化・自由化（資本の自由化や貿易依存度の増加）は直接的に（開発途上国の）民主化を招くのではない、と述べる。民主化が進むのは、政府が社会保障費を増額させることによって経済のグローバル化によって生じる民衆の不満を緩和し、国内からのエリート層に対する支持を得られると判断した場合である。よって、経済のグローバル化が進んでも、社会保障費を増額できない場合、グローバル化によって生じる富の偏在や民衆の不満は強権的な手段を用いて弾圧することにもなり、民主化は進展しない。Nita Rudra, "Globalization and the Strengthening of Democracy in the Developing World," *American Journal of Political Science*, Vol.49, No. 4, 2005, pp.704-30.

42 Alicia Adsera and Carles Boix, "Trade, Democracy, and the Size of the Public Sector: The Political Underpinnings of Openness," *International Organization*, Vol. 56, No.2, 2002, pp.229-62.

43 Barry Eichengreen and David A. Leblang, *Democracy and Globalization*, Working Paper, 2007, Department of Political Science, University of Colorado.

44 Milner and Mukherjee, *op. cit.*, p.174.

45 *Ibid.*, pp.173-175.

の逆、「グローバリゼーションそれ自体は民主化を促進しない・・・多くの学者が明らかにするのは、貿易と金融の開放は、統計学的に見て、民主主義および民政移管に影響を及ぼすものではない・・・民政移管と、より高い水準の民主主義は、貿易と資本の開放度に正の効果を与えるが、その逆は確かではない」⁴⁶。これが、ミルナーとムーカジの結論である。

1980年代以降、世界経済はいわゆる WTO 設立に象徴される世界経済の自由化とともに拡大傾向にあった（ただし 2009 年度は大幅に落ち込んだ）。ところが、リベラル仮説とは異なり、グローバル・エコノミーの深化は、単純に民主主義のさらなる拡大をもたらすわけではないことを示す研究が、現在のところは優勢である。さらに、現代のグローバル経済の恩恵を最も多く受ける国の一つである中国では、貿易や資本の自由化は、民主化を促進するというよりは、むしろ「遅らせる」方向に働いているようにも見える⁴⁷。そして、経済のグローバル化の波に乗る中国の大国化は、次に考察する二つのグローバル要因にも影響を及ぼしている。

2. グローバル・アイディア

2. 1. 「歴史の終焉」に伴う民主主義理念の勝利

アイディアとしての民主主義は、とくに冷戦終結前後から、グローバルな理念や規範としての地位を高めるようになった。民主主義というアイディアは、世界の民主化を促す要因の一つとなってきたが、それと同時に、民主化の進展によって民主主義の正当性や規範性も高まるという、理念と実態の相互作用のプロセスの中で発展してきた。もちろん、アイディアとしての民主主義が国際政治において強調されるようになったのは、冷戦後が初めてというわけではない。アメリカ外交の歴史が証明するように、20 世紀の初めから民主主義を正当な政治体制と位置づけるアイディアを掲げ国際政治が展開される場面はあった⁴⁸。しかし、次に示すように、冷戦後世界における民主的価値観の世界的な広がりとは深化は、前例のないものであったといつてよい。以下では、①サミット（主要先進国首脳会議）、②国際機関（地域組織・世界銀行）、③国連の動向を通して把握されるアイデ

46 *Ibid.*, p.177.

47 この点についても様々な研究が行われるようになってきているが、たとえばガラガーは、中国の改革開放が民主化に繋がらない要因として、自由化が FDI（対外直接投資）の領域を中心に進められたことに着目する。外資導入部門が社会主義市場経済化の実験場となることで、各地域は FDI の受け入れを競い合い、国営企業は FDI の受け入れのみならず、外資系企業と市場シェア、利潤、熟練労働者を奪い合い、労働者は職を求めて競い合うようになった。このような競争圧力が中国社会の団結ではなく分断化を進め、経済改革に対する社会的抵抗を弱め、結果として政治の民主化要求を抑えることに繋がっているという。他方で、外国との競争激化や WTO 加盟によって、世界経済における競争力をめぐる「外国対中国」という構図が強調される（ナショナリズムの高揚）ようにもなった。これによって、中国共産党は、国有財産や労働階級の重視、経済的正義の観念など同党の中心原理に対するコミットメントを弱めているにも拘わらず、その正当性を維持し続けている。Mary E. Gallagher, “‘Reform and Openness’ Why China’s Economic Reforms Have Delayed Democracy,” *World Politics*, Vol.54, 2002, pp.338-72. 経済のグローバル化と中国自体の民主化については以下も参照。Tony Saich, “Globalization, Governance and the Authoritarian State: China,” in Joseph S. Nye and John D. Donahue, eds., *Governance in a Globalizing World* (Brooking Institution Press, 2000), pp.208-28.

48 Tony Smith, *America’s Mission: The United States and the Worldwide Struggle for democracy in the Twentieth Century* (Princeton University Press, 1994); 草野大希『アメリカの介入政策と米州秩序—複雑システムとしての国際政治—』（東信堂、近刊）、とくに第Ⅱ部。

イアとしての民主主義の高まりを明らかにしよう。

第一に、サミットでの宣言について⁴⁹。サミットの元来の目的は、1970年代初期の西側が直面していた世界貿易、通貨、エネルギー問題など経済分野における国際協調をどのように実現するかにあった。だが、ランブイエ宣言（1975年11月）で、「われわれは、各々個人の自由と社会の進歩に奉仕する開放的かつ民主的な社会の政府に責任を有する」ことが謳われるなど⁵⁰、当初から、民主主義が正当なアイディアであることが示されていた。それ以降、断続的に民主的価値の重要性を説く宣言が出されるが、それでも基本的に民主主義とは「西側世界」が共有するアイディアとしての位置づけであった⁵¹。大きな変化が見られるのは1980年代末以降である。たとえば、東欧情勢が不安定化し始めた（結果的には東欧民主革命に繋がる）1989年7月のアルシュ・サミットでは、自由や民主主義および人権が、人類にとって普遍的かつ至高の価値をもつことが確認され、「人権は、正当な国際的関心事である。我々は、人権と基本的自由が普遍的に尊重されることを奨励し、促進する」ことが宣言された⁵²。さらに、東欧諸国で共産主義政権が倒れ民主化が起こった翌年のヒューストン・サミット（1990年7月）では、「今世紀最後の10年、我々の考えでは『民主主義の10年』となるべき時期を迎える」との認識を示し、「民主主義の強化、人権ならびに市場指向型経済を通じた経済の再建及び開発を支援する」ことに対する各国のコミットメントを表明した⁵³。さらに、ソ連崩壊後の1992年7月のミュンヘン・サミットでは、「東西対立の終焉をもたらすとともに世界の政治地図を根本的に塗り変えた民主革命を支持する」とした上で、中東欧諸国や旧ソ連諸国が、「民主的な社会と政治的及び経済的自由の実現に向けて進むに応じ、これらの諸国を支援する」と宣言した。同時に「政治的自由と経済的自由」は「密接に結び付いているとともに、相互に強化し合うもの」でもあるから、開発途上国に経済援助を供与するにあたっては、「良き統治及び人権の尊重が・・・重要な基準であると信じる」と表明した⁵⁴。

第二に、(国連を除く)国際機関について。いうまでもなく、世界の各地域の中で、地域の国際機

49 この点については、以下も参照。吉川元「国内統治を問う国際規範の形成過程」『社会科学研究』第55巻5・6合併号、2004年、62頁。

50 「第1回主要国首脳会議におけるランブイエ宣言（経済宣言）」データベース『世界と日本』日本政治・国際関係データベース、東京大学東洋文化研究所・田中明彦研究室。

<<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/summit/19751117.D1J.html>>

51 たとえば、1984年6月にロンドンで行われた第10回主要国首脳会議では「民主主義の諸価値に関する宣言」が出される。そこでは「我々の社会を支えかつ結びつけている諸価値に対する我々のコミットメントを確認する」とある。「第10回主要国首脳会議における民主主義の諸価値に関する宣言」データベース『世界と日本』日本政治・国際関係データベース、東京大学東洋文化研究所・田中明彦研究室。

<<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/summit/19840608.D1J.html>>

52 「第15回主要国首脳会議における政治宣言：人権に関する宣言」データベース『世界と日本』日本政治・国際関係データベース、東京大学東洋文化研究所・田中明彦研究室。

<<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/summit/19890715.D1J.html>>

53 「第16回主要国首脳会議における政治宣言：民主主義の確保」データベース『世界と日本』日本政治・国際関係データベース、東京大学東洋文化研究所・田中明彦研究室。

<<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/summit/19900710.D1J.html>>

54 「第18回主要国首脳会議における政治宣言：新しいパートナーシップの形成」データベース『世界と日本』日本政治・国際関係データベース、東京大学東洋文化研究所・田中明彦研究室。

<<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/summit/19920707.D2J.html>>

関が民主主義のアイディアの重要性を最も強く打ち出してきたのは欧州である。冷戦終結直後の動きだけを見ても、次のような諸政策を通して、欧州は民主的アイディアの重要性を強調してきた。たとえば、CSCE 人的側面専門家会議（1990 年 6 月）では、人権、自由選挙、参政権、法の支配、多元主義的民主主義、マイノリティの権利に関する規定に合意し、自由秘密選挙および代議制政府を「人類の不可上の権利」に位置づけた。CSCE 首脳会議で採択（1990 年 11 月）された「パリ憲章」は、多元的民主主義の実現が恒久平和の前提条件であることを確認し、民主主義を欧州諸国の「唯一の統治制度」と明言し、その構築や強化に取り組むことを宣言した。EU の共通外交および安全保障政策の基本理念を示すマーストリヒト条約（1992 年）では、「民主主義および法の支配を発展させ、強化し、ならびに人権および基本的自由を尊重」することが明記された。さらに、1992 年 6 月に開催された EU のリスボン首脳会議では EU 加盟条件に民主主義、人権尊重、市場経済といった基本原則を備えていることが加えられ、NATO の東方拡大においても「東欧の民主主義国家への NATO 拡大を歓迎する」との声明が発せられた⁵⁵。

とはいえ、欧州地域だけが、民主的価値の擁護に熱心であったわけではない。たとえば米州地域では、冷戦終結間もない 1991 年の OAS（米州機構）総会で、民主主義擁護が加盟国の共通目的であるとするサンティアゴ宣言が採択され⁵⁶、2001 年には同じく OAS で「米州民主憲章（Inter-American Democratic Charter）」が採択され、「米州地域の人民は民主主義に対する権利を有し、政府はその権利を促進し、保護する義務を負う」ことが明記された。さらに、アフリカでも 2001 年 7 月のアフリカ連合（AU）首脳会議で、「アフリカ開発のための新パートナーシップ（New Partnership for Africa's Development）」が採択された⁵⁷。その目的は、民主主義と安定した経済運営をアフリカ大陸に実現することであり、「アフリカは、民主主義と良き政治的・経済的ガバナンスの原理を採用し、実現する・・・民主主義と民主的プロセスを支持するにあたり、それぞれの国の憲法が民主主義のエートスを反映することを確実にする」ことが明示された⁵⁸。

以上のように、民主主義は、欧米諸国にだけ共有されるアイディアではなく、地球的な広がりを持って受け入れられるアイディアであることが、複数の地域組織によって示されるようになったのである。

地域組織とは別に、1990 年代になって世界銀行に代表される国際援助機関も、民主主義の正当性を高めることに貢献した。世界銀行が、「コンディショナリティ」の一環として提唱するようになった「良いガバナンス」（①公的セクターの効率的運営、②政府の説明責任、③開発のための法的枠組

55 吉川、前掲論文、69-72 頁。

56 Tom Farer, ed., *Beyond Sovereignty: Collectively Defending Democracy in the Americas* (The Johns Hopkins University Press, 1997), pp.16-17.

57 ただし、採択時は「新アフリカ・イニシアティブ」という名称であった。改称されたのは 2001 年 10 月である。

58 Peter Burnell, "Democratization," in Peter Burnell and Vicky Randal, eds., *Politics in the Developing World* (Oxford University Press, 2008), pp.281-83.

みの整備、④情報の透明性、を軸にする)の考え方は⁵⁹、その典型例である⁶⁰。

第三に、国連について。国連は、伝統的に、内政不干渉を重んじる組織であり、国内統治のあり方について踏み込むことを極力控えてきた。ところが、冷戦終結とともに、自由や人権などの民主的価値観の擁護を強く訴える立場に転換し、民主的アイディアの普遍性を強調する重要なアクターになった。

たとえば、冷戦終結直後の1991年の国連総会では、参政権について、定期的かつ真の選挙は「被治者の権利と利益を守るために必要かつ不可欠であり、過去の教訓から、自らの国の政府に参加する権利は他のすべての人権と基本的自由の効果的享受において最も重要な要因である」と決議した⁶¹。

また、冷戦後の国連の役割を構想したブトロス・ガリ事務総長による『平和への課題』(1992年6月)では、「絶対的かつ排他的な主権の時代は去った。その理論は現実には適合しなかった。このことを理解し、そして良いガバナンスの必要性和、これまでにない相互依存の進む世界の要請との間のバランスを見出すことが国家の指導者の役割である」とした。国連がいう良いガバナンスの内実とは、「人権の尊重、マイノリティ権利尊重、自決、それに民主主義」であるから、ガリの報告書は国連が「それまでのれっきとした国内管轄事項に国連が関与する方針」を打ち出すものであった⁶²。さらに、その一年後の『平和への課題—その一年後』においては、「民主主義国同士が互いに戦うことはほぼ絶対にはない。民主化は平和の理念を支持する」、「平和は発展の前提条件である。したがって、発展が長期にわたって持続するためには民主主義が不可欠である。そして発展がなければ民主主義もありえない」と⁶³、各国が民主主義を実現するかどうかは、もはや国内問題ではなく国際関心事項であることを鮮明にした。

他方、国連が主催した第二回世界人権会議(1993年6月)では、その最終合意書「ウィーン宣言」において、「民主主義、発展ならびに人権及び基本的自由の尊重は、相互依存的であり、相互に強めあうもの」であることを確認し、「国際社会は、全世界における民主主義、発展ならびに人権および基本的自由の尊重の強化および助長を支持するべきである」(第8項)と、民主主義の強化を国際社会の課題に掲げた。さらに、1994年4月には、国連人権委員会が、「民主主義への権利の促進」を決議し、民主主義がすべての人権を完全に保障することを確認し、民主的ガバナンスの諸権

59 The World Bank, *Governance and Development* (The World Bank, 1994), p.6.

60 なお、国際金融組織として、初めて政治的コンディショナリティを承認したのは、1990年に設立されたEBRD(欧州復興開発銀行)であった。同組織は、「複数政党民主主義、多元主義、市場経済を推進している中央および東部ヨーロッパ諸国の開放的市場経済への転換を促進すること」をその目的とした。世界銀行は、伝統的に、融資の際に借入国の政治的要因を考慮してはならないとする原則を守ってきた。この原則と、冷戦後に高まる民主主義や人権尊重の流れに折り合いをつけるために開発されたのが、借入国の「民主化」ではなく「ガバナンス」の改善を求めるという世界銀行の方針であった。よって、世界銀行の立場としては、良いガバナンスと民主主義は同じでもない。しかし、(「ことば」の上ではともかく)実際には、良いガバナンスに、民主的体制の特徴が含まれていることは否定できない。この点については、大芝亮「国際金融組織と『良いガバナンス』」『国際問題』18-30頁；同『国際組織の政治経済学—冷戦後の国際関係の枠組み』(有斐閣、1994年)、133-156頁。

61 吉川、前掲論文、63頁。

62 同論文、65頁。

63 同論文、67頁。

利を世界に示した⁶⁴。

その後も国連は、「正当な人道的介入」（たとえば、1999 年 9 月の国連総会における K・アナン事務総長の演説⁶⁵）や「保護する責任」⁶⁶という理念を打ち出すことによって、人権や民主主義が、特定国に限られない国境を超えた、世界共通のアイディアであることを強調し続けている⁶⁷。ハレルの言葉を借りれば、民主主義に関する「国際社会の規範的野心の拡張」が見られたのが⁶⁸、冷戦後の特徴であった。

この他にも、「民主的平和論」のような学説（これも実態世界に影響を及ぼす一種のアイディアである）が民主主義の正当性を説いたり、世界中の人々にも民主的価値観の浸透が見られたりするなど⁶⁹、「歴史の終焉」の結果勝利した民主主義はグローバルなアイディアとしての地位を不動のものにした感があった。それは、民主化支援の原動力にもなり⁷⁰、世界の民主化に貢献したのである。

2. 2. 民主主義と競合するアイディアの台頭

ところが、とりわけ 21 世紀に入って、民主主義というアイディアの「一人勝ち」状態に変化が見られるようになった。もちろん、21 世紀になって、民主主義に対する国際社会の支持が完全に失われたわけではない。また、1990 年代にも、イスラム（原理）主義や民族主義の台頭に象徴されるように、民主主義に挑戦する（しうる）理念（イデオロギー）が全くなかったわけではない⁷¹。しかし、近年、とくに 90 年代との比較において、次の 3 つの点からグローバルなアイディアとしての民主主義が挑戦を受けている、との指摘が実務家や研究者からなされるようになった。3 つの点

64 同論文、68 頁。

65 アナン事務総長は、この演説の中で、「民主主義」という言葉を直接使っていない。しかし、「国家は、人々に奉仕するための道具であり、その逆ではない、と広範に理解されるようになった」とし、国連憲章の目的は「人間個人を保護することであり、人間個人を虐待する者達を守ることではない」と述べ、間接的ながら、民主主義が望ましい政治体制であるとの考えを示した。演説の内容については、Kofi A. Annan, “Two Concepts of Sovereignty,” *The Economist*, 18 September 1999.

66 この理念は、2001 年 12 月に「介入と国家主権に関する国際委員会（ICISS）」の報告書で打ち出されたものであり、2005 年 9 月の国連総会首脳会合成果文書において採択され、2006 年 4 月の国連安保理決議 1674 号でも確認された。ICISS の報告書では、①国家主権は責任を伴うものであり、国民を保護する第一次的責任は国家それ自体にある、②内戦、反乱、抑圧または国家破綻の結果として、人々が深刻な被害を受けている中で、その国家がそれを阻止または回避しようとせず、またはすることができない場合には、国際的な保護する責任が不干渉原則に優越する、という二つの基本原則が掲げられている。International Commission on Intervention and State Sovereignty, *The Responsibility to Protect: Report of the International Commission on Intervention and State Sovereignty*, December 2001.

67 国連安全保障理事会が民主化にどのように関わってきたかについての、簡潔なまとめとしては以下を参照。Gregory H. Fox, “Democratization,” in David M. Malone ed., *The UN Security Council: From the Cold War to the 21st Century* (Lynne Rienner, 2004), pp.69-84.

68 Andrew Hurrell, *On Global Order: Power, Values, and the Constitution of International Society* (Oxford University Press, 2007), p. 155.

69 Diamond (2008), *op. cit.*, pp.32-33.

70 Michael McFaul, “Democracy Promotion as a World Value,” *Washington Quarterly*, Winter 2004, pp.146-163.

71 イスラム（原理）主義と民族主義についての考察は、以下を参照。Marina Ottaway, “Ideological Challenges to Democracy: Do They Exist?,” in Peter Burnell and Richard Youngs, eds., *New Challenges to Democratization* (Routledge, 2010), pp.42-58.

とは、①民主化促進に対する支持の低下、②「非民主的資本主義モデル」の台頭、③中国の対外援助理念、である。

第一は、民主化促進に対する支持の低下である。これは、厳密に言えば、民主主義それ自体に対する否定的な認識の高まりを意味するものではない。しかし、民主主義を普遍的な統治モデルと考え、その普及をめざすことに対する不支持の高まりは、民主化にとってはマイナスに働く。

それを招いた最大の原因は、2001年の同時多発テロを契機に始まったアメリカの対テロ戦争である。それを推進したブッシュ政権の政策は、結果的に、非民主的な体制の民主化を正しいものとする価値観に打撃を与えることになった。まず、ブッシュ政権は、安全保障上・戦略上重要な国家の非民主的な指導者（ロシアのプーチン、パキスタンのムシャラフ、エジプトのムバラク、カザフスタンのナザルバエフ、ウズベキスタンのカリモフ）との連携を強化するという冷戦時代のようなリアリスト的政策を復活させ⁷²、自ら民主主義を軽んじるような対外政策を行った。その一方で、ブッシュ政権は、民主化の促進を「重視」する政策を掲げる。ただしそれは、民主的価値それ自体を尊重するというよりも、対テロ戦争を遂行する上での「戦略的要請」に沿う形で民主化が追求されるに過ぎなかった。とりわけ、民主化の名の下に、武力による民主化、すなわち体制転換（regime change）の一環としてイラク戦争が強行（2003年3月開戦）されたことは、アイディアとしての民主主義を深く傷つけた。結局、イラクを民主化させるところか、同国の（さらにはアフガニスタンも）治安や安定すら確保できない状況に陥り、ブッシュが提示した中東民主化構想は早くも挫折した⁷³。総じていえば、ブッシュ政権の政策は、「アメリカの道徳的立場を著しく減退させ、民主化促進をめぐる国際的なコンセンサスを崩壊」⁷⁴させることに繋がった、あるいは「民主主義のグローバルなシンボルとしてのアメリカの地位を傷つけ・・・民主主義促進の概念の正当性を大きく低下させた」⁷⁵のである。

第二は、「非民主的資本主義モデル」の台頭である。「チャイナ・モデル」あるいは、「ワシントン・コンセンサス」に対比させて「ベイジン・コンセンサス」と呼ばれることもある。このモデルは次の二つの要素から成る。第一は、経済の自由化である。これは、西欧型の自由主義的な経済政策の一部を模倣したものである。経済部門の多くを対外的ならびに対内的投資に開放し、労働の柔

72 Nancy Bermeo, "Democracy Assistance and the Search for Security," in Burnell and Youngs, eds., *op. cit.*, pp.74-92; Diamond (2008), *op. cit.*, p.86.

73 さらに、イラク戦争やそれと同時期に発生した所謂「カラー革命」が、国際的な民主化支援に対する非民主国政府の警戒感を強めたとの指摘もある。これらの政府（たとえばロシア）は、自国内で行われていた国際的な民主化支援活動の妨害や取り締まりを強化し、結果的に、民主主義の後退に繋がったとされる。Thomas Carothers, "The Continuing Backlash against Democracy Promotion," in Burnell and Youngs, eds., *op. cit.*, pp.63-64.

74 Diamond (2008), *op. cit.*, pp.86-7. 付言すれば、イラク戦争の過程で発覚したアブグレイブ刑務所における米兵によるイラク人捕虜虐待も「イラクと世界における、アメリカの信頼性を大きく傷つけた」〔Larry Diamond, "Lessons from Iraq," *Journal of Democracy*, Vol.16, No.1, 2005, p.18.〕。さらに、このようなアメリカの人権無視の姿勢が、非民主国が（も）「対テロ戦争」の名の下に人権を侵害する行為にお墨付きを与え、民主主義の正当性を相対化してしまったとの指摘もある。Carothers, *op. cit.*, p.64.

75 Thomas Carothers, "Democracy Promotion Under Obama: Finding a Way Forward," *Carnegie Policy Brief*, 77, February 2009, pp.1-2. ブッシュ政権の民主化政策に対する批判的な分析としては、Thomas Carothers, *U.S. Democracy Promotion During and After Bush* (Carnegie Endowment for International Peace, 2007)も参照。

軟性を容認し、税負担や規制を低く抑え、民間セクターと公的支援の組み合わせを通して第一級のインフラを整備することにより、経済成長を達成する政策である⁷⁶。第二の要素は、非民主的な政治体制の維持である。経済政策とは異なり、政治的には西欧型の自由主義体制を模倣しない立場を取る。支配政党あるいは独裁的な指導者が、行政府、司法機関、軍隊、警察・治安機関、情報の流れを強く統制する体制である。一言でいえば、民主主義なき経済自由主義に基づく統治モデルである⁷⁷。

1990年代には、国家が経済発展するためには、政治体制の自由化や民主化が不可欠であるとの認識が高まった。しかし、この政経一体型の自由主義的・西欧型統治モデルは、常に国家に発展をもたらすとは限らないことが次第に明らかになった。実際、冷戦終結後のデータを見てみると、経済的・政治的に自由な国の成長率は、経済的には自由だが政治的には不自由な国の成長率を下回っていたのである⁷⁸。とりわけ、非民主的資本主義モデルの代表格である中国の目覚ましい成長は、権威主義的国家の指導者のみならず、脆弱な民主国の指導者にも、非民主的資本主義モデルの可能性と魅力を認識させることに繋がっている。ハルパーによれば、各地域の枢要国家（pivot states）は、地域のリーダーとして、チャイナ・モデルと西欧モデルのどちらを採用すべきか頭を悩ませているが、チャイナ・モデルはこの競争で存在感を増しているという。なぜならば、それは次の二点で第二および第三世界の指導者にアピールするからである。①中国の台頭は、中位国家でも、体制移行やイデオロギー上の妥協を迫られることなく、短期間でグローバルな地位を向上させることができることを示す、②このモデルは、政治の民主的改革を回避しながら繁栄と安定の方途を提供するからである⁷⁹。もちろん、国民の自由を弾圧し、強権的支配を温存することは経済成長にマイナスの影響を及ぼすこともありうる。しかし、中国のような権威主義的な新興国は、この両者のバランスを上手に取り、非民主的資本主義を実現しているのである⁸⁰。

76 ただし、経済活動に対する政府の介入は依然として強く残る。たとえば、中国では、中央銀行は政府から独立しておらず、為替も貿易など經常取引に係る人民元の交換性は実現されているものの、資本取引は人民元レート of 安定を確保するため幅広く規制されている。また、水道、ガス、電気、電話、交通、通信、金融、メディアなどの部門では、政府による強い管理が維持されている。Ian Bremer, "State Capitalism Comes of Age: The End of Free Market?," *Foreign Affairs*, May/June 2009, pp.40-55.

77 Rowan Callick, "The China Model", *The American*, November/December 2007 <<http://www.american.com/archive/2007/november-december-magazine-contents/the-china-model>>; Stefan Halper, *The Beijing Consensus: How China's Authoritarian Model will Dominate the Twenty-First Century* (Basic Books, 2010), pp. 26-33; Kellee S. Tsai, *Capitalism without Democracy: The Private Sector in Contemporary China* (Cornell University Press, 2007).

78 ハセットの調査では、1991年から2005年の間における、経済的・政治的に自由な国の年平均経済成長率は2.62%であるのに対し、経済的に自由であるが政治的に不自由な国の成長率は6.28%であった。2001年から2005年の間で見ると、前者が2.25%であるのに対し後者は7.38%の成長率を記録している。Kevin Hassett, "Does Economics Success Require Democracy?," *The American*, May/June 2007. <<http://www.american.com/archive/2007/may-june-magazine-contents/does-economic-success-require-democracy>>

79 Halper, *op. cit.*, p.128.

80 プエノ・デ・メスキータとダウンズは、経済発展と民主化の阻止を両立させる政策を次のように説明する。まず、ある集団が政治権力を獲得するためには、「戦略的調整」と呼ばれる一連の活動を行わなければならない。情報の発信、（現体制に反対する）メンバーの採用や組織化、指導者の選抜、集団の力を高め、政策に影響を与えるための有効な戦略の開発、等の活動である。中国をはじめとする最近の非民主国の中には、反体制派による「戦略的調整」を、経済成長を阻害しない形で、効果的に阻む政権が現れた。具体的には、これらの国は、交通機関、公衆衛生、初等教育、国防など、その停止が国民の不満や経済成長の鈍化に繋がりがかねない公共財の提供を行う一方、政治活動にとっての公共財（調整財）ともいえるインターネットや新聞・放送などのメディアには規制をかけ、民主化の動きを封じ込めることに成功しているという。Bruce Bueno de Mesquita and George W. Downs, "Development and Democracy," *Foreign Affairs*, September/October 2005, pp.77-86.

これとは別に、伝統的に、国家主権の尊重ならびに内政不干渉原則の重要性を訴えてきた中国は⁸¹、民主主義を世界が共有するアイディアとして位置づけ、民主主義を他国に押し付ける国際的な試みに対して異を唱えてきた。その言説は、中国の台頭に伴って、ますます重みを増している。たとえば、中国やロシアが主導する上海協力機構の2005年7月の会議では、「主権国家の社会発展の客観的なプロセスを無視し、社会および政治システムについての外来モデルを押し付けることに」反対する声明が発表された。翌年2006年6月15日の同機構首脳会議では、「政治・社会体制や価値観の違いが他国の内政に干渉する口実とされるべきではなく、社会発展のモデルは『輸出』できない」などとして、相互尊重や内政不干渉の重要性を強調する宣言を採択した⁸²。また、中国の温家宝首相は2010年10月3日に放映された米CNNのインタビューで「人民の民主主義、自由に対する求めを拒むことはできない。しかし、中国は人口13億人の国だ。正常な秩序を確保する必要がある」と述べ⁸³、西欧型の民主主義が不変の統治モデルではないことを力説した。中国は公式に非民主的資本主義モデルを世界にアピールしているわけではないが、民主主義のアイディアに挑戦する非民主的資本主義モデルの正当性向上に一役買っていることは否定できない。

第三に、中国の対外援助理念について。対外援助は、基本的に、受け入れ国の経済発展を支援することを目的とするが、その原則や条件は、統治体制のあり方に関するアイディアを含むものである。

一般的に、途上国のドナー（援助国）と言えば、西側先進国が真っ先に連想されるが、（かつての）途上国である中国の対外援助の歴史も古く⁸⁴、建国直後の1950年から既に開始されていた。とくに中国は、1960年代に中ソ関係が悪化すると、米ソ両国に対して自国の影響力を拡大するために、アジア・アフリカ諸国に対する援助を活発化していった。その流れを受け、とりわけ今日の対アフリカ援助においては、中国の存在感は圧倒的になりつつある。では、中国の開発援助の理念とはどのようなものか。それは、1964年1月に周恩来がアフリカ訪問時に表明した「対外援助八原則」⁸⁵や1984年に鄧小平が示した「対外協力関係発展四原則」⁸⁶などに示されている。前者の原則は、①平等互惠、②受け入れ国の主権尊重、③受け入れ国の負担を減らすために、必要な場合は償還期間を延期する、④援助の目的は、受け入れ国の自力更生と独立発展の支援である、⑤受け入れ国政府の増収のために、援助プロジェクトは投資が少なく、即効性のあるものにする、⑥中国は自国で生産できる最高水準の品質の設備と物資を提供する、⑦技術援助に際しては、受け入れ国の要員が十分にそれを習得することを保証する、⑧中国の対外援助専門家の待遇は、受け入れ国の専門家と同じとする、によって構成される。後者の4原則は、①平等互惠、②主権の相互尊重、③内政不干

81 Saich, *op.cit.*, p.213.

82 『朝日新聞』2006年6月16日。

83 『朝日新聞』2010年10月9日。

84 中国の対外援助の歴史については、以下を参照。渡辺紫乃「中国の対外援助政策—その変遷、現状と問題—」『中国研究論叢』9号、2009年（2009年a）、31-57頁；小林善明「中国の援助政策—対外援助改革の展開—」『開発金融研究所報』35号、2007年10月、109-147頁。

85 渡辺紫乃「中国の対外援助外交—国際開発援助レジームへの挑戦」日本国際政治学会2009年研究大会、部会8「ユーラシア地域大国外交の比較分析：ロシア、中国、インド」発表論文（2009年b）、11頁。

86 同論文、13頁。

渉、④経済上の互利・共同发展、である。

民主化との関係でいえば、主権や内政不干渉原則の相互尊重を明確にしている点は何よりも重要である。これは台湾問題などを念頭に、中国が援助受け入れ国に対して、中国の「内政」に干渉せず「一つの中国」の原則を受け入れることを求めるものであるが、その見返りとして、中国も相手国の内政には干渉しないことを確約するものである。その結果、中国は、受け入れ国の政治体制およびその統治の正当性に疑問を挟むことなく、また、国際社会から制裁を受けている国に対しても、政治的なコンディショナリティを付与することなしに、柔軟な援助政策を展開しているのである⁸⁷。

先に述べた世界銀行による「良いガバナンス」の理念を含め、いわゆる西側先進国が主導権を握ってきた「国際開発援助レジーム」⁸⁸では、民主主義の促進を意識した援助が行われてきた。しかし、このレジームとは一定の距離を置き、独自の援助を展開する中国の援助は、相手国の統治に関する条件を設けないというネガティブな形で、民主的価値を相対化するものである。もちろん、中国は、非民主的な体制の擁護それ自体を援助の理念として掲げているわけではない。援助を行うインセンティブは、基本的には、中国の貿易と投資の拡大という経済的利益の追求にある。しかし、その援助理念が、「援助を梃子に受け入れ国での民主化、グッドガバナンスや人権擁護といった政策を推進しようとする国際社会の潮流に対する挑戦」⁸⁹となっていることは否定できないであろう（具体例は後述する）。

以上のように、グローバル・アイディアとしての民主主義は、冷戦の終結によって、その正当性を著しく高め、普遍的な統治モデルとしての地位を確立するかに見えたが、とりわけ 21 世紀に入り、それに競合するようなアイディアの影響が強まり、グローバルなアイディアの配分構造における民主主義の地位を相対化しているように思われる。ケーガンの言葉を借りれば、「世界の大国の 2 カ国（中露）が、専制的な政府に対する共通のコミットメントを共有している以上、専制政治のイデオロギーが死滅することはない」のであり、「それには将来がないとする見方は、かつてほど自明なものではない」⁹⁰のが現状である。そして、このことは、次に論じるグローバル・パワーの動向とも密接に関係している。

3. グローバル・パワー

3. 1. アメリカのパワーの衰退？

冷戦終結によって、世界のパワー配分構造はアメリカを頂点とする「単極」構造になったと言われた。民主化を支援するアクターはアメリカに限られたものではないが、アメリカが保持する巨大なパワー（軍事力、経済力、技術、専門知識等）は、世界の民主化を促す際に不可欠となる様々な

87 同論文、17 頁。

88 稲田十一「国際開発援助体制とグローバル化—構造調整／貧困削減戦略レジームの展開」藤原帰一ほか編『国際政治講座 第三巻』（東京大学出版会、2004 年）、145-198 頁；柳原徹「『開発援助レジーム』の形成とその意義」『海外事情』第 56 巻 9 号、2008 年 9 月、87-106 頁。

89 渡辺（2009 年 b）、前掲論文、20 頁。

90 Robert Kagan, “End of Dreams, Return of History,” *Policy Review*, No.144, July17, 2007.

<<http://www.hoover.org/publications/policy-review/article/6136>>

資源を提供してきたといつてよい。オーウェンによると、歴史的に見て、大国はそのパワーを背景に自国と同じ政治体制を他国に強制的に押し付ける傾向があるが⁹¹、その良し悪しはともかく、アメリカも例外ではなかった。

ところが近年、民主化を推進する主要なアクターとしてのアメリカのパワーが、相対的な低下傾向を示すようになった。確かに、アメリカは、現在においても世界最大級の圧倒的な軍事力を保持し、経済力も依然として世界第一位の座にある。しかし、ブッシュ政権下で開始されたアフガニスタンやイラクにおける戦争、さらには 2008 年のリーマン・ショックに端を発した世界金融危機によって、アメリカの財政赤字は過去最大レベル（2009 年度の財政赤字は約 1 兆 4 千億ドルで史上最大となった。2010 年度の財政赤字は、幾分改善したものの、約 1 兆 3 千億ドルと巨額なままである。2011 年 8 月には、アメリカが債務不履行に陥る寸前にまで追い込まれた）となり、アメリカ国民の間にも内向き志向が急速に広がっている。つまり、現在のアメリカには、1990 年代に見られたような、世界の民主化を先導し、推進する強い意思と能力があるようには思われない。それを象徴するのが、2009 年初めのオバマ大統領やクリントン国務長官の発言であった。2009 年 1 月 20 日に行われたオバマ大統領の就任演説では、「民主主義（democracy）」という言葉は一度も使われなかった⁹²。これは 1981 年に就任したレーガン大統領の演説以来、初めての出来事であった。また、オバマの就任演説の前（2009 年 1 月 13 日）に開かれたアメリカ上院外交委員会の国務長官指名承認公聴会に出席したクリントン（次期）国務長官は、アメリカの対外政策の三つの柱は、防衛（Defense）、外交（Diplomacy）、開発（Development）の「3D」であることを強調した。4 つ目の「D」、すなわち民主主義（Democracy）についての言及はここでもなされなかったのである⁹³。

とはいえ、オバマ政権が、民主主義を擁護する政策を完全に放棄したわけではない。たとえば、ブッシュ政権下で倍増されたアメリカ政府の民主化支援関連予算は⁹⁴、オバマ政権になっても増加している⁹⁵。また、就任直後とは異なり、オバマ大統領は様々な機会を通して、民主的価値の重要

91 John M. Owen, "The Foreign Imposition of Domestic Imposition," *International Organization*, Vol.56, No.2, 2002, pp.392-93, 396.

92 liberty は 2 回、freedom は 3 回登場するが、いずれもアメリカの国内問題に触れた箇所が使われており、国際的にそれらを擁護・拡大することが提唱されているわけではない。Barack Obama, *Inaugural Address*, 20 January 2009.

93 Hillary Rodham Clinton, *Statement before the Senate Foreign Relations Committee, Nomination Hearing to Be Secretary of State*. 13 January 2009.

94 ダイヤモンドによると、1980 年代後半には 1 億ドルに過ぎなかった予算は、2000 年に 7 億ドルに増加し、さらにブッシュ（子）政権 2 期目には 15 億ドルに上昇した。Diamond (2008), *op. cit.*, p.127.

95 フリーダム・ハウスによると、世界の民主主義や人権状況の改善のために使われる「正当で民主的な統治（Governing Justly and Democratically）」という項目のアメリカの連邦予算は、オバマ政権 1 年目は 28.1 億ドル（2010 年度）となり、前年比 9%増になった。2011 年度予算では、前年比 25%増となり、33 億ドルが計上されている。とはいえ、総額 3 兆ドルを超える連邦予算（歳出）の規模から見れば、その額は微々たるものである。Freedom House, *Investing in Freedom: An Analysis of the Obama Administration FY2011 Budget Request for Democracy and Human Rights*, April 2010. また、1990～2003 年に実施された USAID（米国国際開発庁）による民主化支援は、支援先の民主化に効果があったことを統計的に示した研究もある。Steven E. Finkel, Anibal Pérez-Liñán, and Mitchell A. Seligson, "The Effects of U.S. Foreign Assistance on Democracy Building, 1990-2003," *World Politics*, Vol.59, 2007, pp.404-39.

性を説くようになった。2009年6月4日のカイロ大学における演説では、自分は民主主義に対する「揺るぎない信念」を持っていると述べた上で、これらは「単にアメリカのアイディアではなく人権の問題である」から、「われわれはあらゆる場所でそれを支援してゆく」ことを表明した⁹⁶。2009年9月23日の国連総会では、核不拡散や平和と安全、環境保護や公正な世界経済などのグローバルな目標を達成する上で「不可欠なのは民主主義と人権である」と明言し⁹⁷、2009年12月11日のノーベル平和賞授賞式でも、人権や民主主義のような普遍的価値をアメリカが追求してゆく姿勢を鮮明にした⁹⁸。

とはいえ、実際にオバマ政権が追求しているのは、アメリカの力を使って世界の民主化を積極的に促進してゆく前向きな政策ではない。多くのアメリカ軍が駐留するアフガニスタンやイラクについても、究極的には、それらの国からの「撤退」が目指されている⁹⁹。アメリカが、単にイスラム過激派によるテロを封じ込めるだけでなく、これらの国が安定した民主国になることを真に望み、民政部門に対する支援も拡充していることは否定できないが¹⁰⁰、選挙を実施しても政治的安定は一向に確保されないのが現状である¹⁰¹。こうした点に鑑みれば、アメリカが、少なくとも軍事力のような強制力を積極的に使って他国を民主化する可能性は格段に低くなったといえよう¹⁰²。今後、その意思と能力が再び高まるのは、アメリカがアフガニスタンとイラクからの撤退を完了し、介入主義に対する抵抗が消え、自らの国力や自信を回復した時であろう。そして、このようなアメリカのパワーの衰退傾向とは対照的に、そのパワーが上昇傾向を示す国も存在する。それによって生じるグローバル・パワーの構造変化は、次に述べるように、世界の民主化に必ずしも好意的ではない形で進行しているのである。

96 Barack Obama, *Remarks by the President on a New Beginning*. Cairo University, Cairo, Egypt, 4 June 2009.

97 Barack Obama, *Remarks by the President to the United Nations General Assembly*, UN Headquarters, New York, 23 September 2009.

98 Barack Obama, *Remarks by the President at the Acceptance of the Nobel Peace Prize*. Oslo, Norway, 10 December 2009.

99 アフガニスタンについては2010年10月までに3万人の増派を行ったが、2011年7月から軍を撤退する計画である。イラクについては、2010年8月中に米軍を5万人規模まで削減し、戦闘任務を終結させ、2011年末までにすべての部隊を撤退する予定である。

100 たとえば、オバマ大統領は2009年3月に発表された新戦略の中で、アフガニスタンの経済社会の復興(reconstruction)のために、アフガニスタンの公務員の訓練や農業・教育支援を積極的に行っていく方針を示した。Barack Obama, *Remarks by the President on a New Strategy for Afghanistan and Pakistan*, 27 March 2009.

101 2010年9月1日、オバマ大統領はイラクからの米軍戦闘部隊撤退に際して、国民向け演説を行った。アメリカは今後も、イラクに安定的な民主主義を育成してゆく上で重要な役割を果たすと述べたが、同時にオバマが強調したのは、アメリカの景気回復であり、これは「国民としての我々の中心的使命であり、大統領としての私の中心的責任である」と明言した。New York Times, September 1, 2010.

102 確かに、アメリカは、2011年3月19日、リビアのカダフィ大佐支持派に対する空爆という新たな軍事介入に参加するが、それは英仏やリビアの反体制派などから強い要請を受けてのことであつた。決して、積極的に介入を決断したわけではない。アメリカは当初から限定的な介入を主張し、空爆の指揮権は3月中に米軍からNATO軍に移譲された。

3. 2 非民主国のパワーの台頭

現在の世界の「極」構造を何と捉えるかについては諸説あるが、少なくとも冷戦終結直後の 1990 年代に言われたようなアメリカの単極構造に揺らぎが生じているという点では大方の見方は一致しよう。前述したグローバル・エコノミーの展開による所謂「新興国」の台頭が、世界のパワー構造を徐々にではあるが、変化させているとの認識が高まっている。その中でも、とくに台頭著しいのが中国である。2010 年に中国は日本を抜き世界第二位の経済大国になった。2010 年の中国の GDP（国内総生産）成長率は、実質で前年比 10%を超える伸びを示し、2007 年以来、3 年ぶりに 2 ケタ成長を記録した。同国の名目 GDP は約 5 兆 8800 億ドルで、アメリカの GDP（約 14 兆 6600 億ドル）には及ばないが、10 数年後にはアメリカを追い抜くと予想される。他方、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の『SIPRI 年鑑 2010』によると、2009 年の中国の軍事費は、世界第 2 位である。その額（推計値）は 1000 億ドルで、世界全体に占める割合は 6.6%である。世界第 1 位のアメリカ（総額 6610 億ドルで、世界全体に占める割合は 43%）には遠く及ばないが、今後さらなる追い上げが見込まれる。

このようなグローバル・パワーの構造変化は、世界の民主化に対して次のような否定的なインパクトをもつと考えられる。①上記した非民主的資本主義モデルの正当性向上による民主化の抑制、②非民主的政権が生き残る機会を高めると同時に、民主化を促進するために利用される手段およびその効果の限定、である。

第一に、グローバル・パワーの構造における中国の相対的地位の向上は、中国国民のみならず、非民主的な他国にとっても非民主的資本主義モデルの正当性を示すことに繋がりうる¹⁰³。それは丁度、「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれた政策理念が、アメリカ経済の好調さを背景に正当性を持って受け入れられ、2008 年の世界金融危機の発生と共に支持を失ったことと軌を一にする。たとえ、中国自身が、その有力なパワーを持って、非民主的資本主義モデルを他国に押し付けなくとも、それに魅力を感じる一部の国がそれを学習や模倣し、結果として民主化を遅らせることは十分考えられる。中国の経済モデル都市視察を終えた北朝鮮の金正日総書記が、「改革・開放政策の正しさ」を絶賛したのはその典型例であろう¹⁰⁴。

第二に、中国のパワーを背景にした対外政策には、意図的であれ非意図的であれ、非民主的な体

103 現状では、中国の経済成長は、中国共産党の国内における正当性維持にも貢献している。経済的に苦境に陥った場合には、その支配の正当性が揺らぐ可能性はありうるが、それを政府がうまく管理し、政権維持につなげることも不可能ではない。たとえば、1997 年～98 年のアジア経済危機の際、ベトナムやラオスでは、国内の保守派が、西側と連携を深めた過度なグローバル化は危険であるとし、国内の政治改革の動きを封じ込めた。マレーシアでは、権威主義的なマハティール首相が、西側（資本家）に対する国民の敵意やナショナリズムを煽り、自らの政権基盤の強化を図った。Catherin E. Dalpino, "Does Globalization Promote Democracy?: An Early Assessment," October 11, 2010, The Brookings Institution.
<http://www.brookings.edu/articles/2001/fall_democracy_dalpino.aspx>

104 2006 年 1 月 10 日から 18 日にかけて金総書記は湖北省の武漢と宜昌、広東省広州、経済特区の珠海、深センを訪問した。金総書記は胡錦濤国家主席との首脳会談や夕食会で「改革・開放政策は正しかった」、「今回の南方参観で、中国共産党の正しい路線と政策があつて中国の未来は一層明るいものだということを再度確信した」「南方地域の発展ぶりは忘れがたい深い印象を残した」と、中国型の「非民主的資本モデル」に最大級の賛辞を送った。『朝日新聞』2006 年 1 月 19 日。

制を温存すると同時に、主として西側民主国による民主化促進の効果を相対化あるいは相殺する側面がある。まず、中国は多くの民主主義国との貿易を拡大する半面で、これまで西側先進国が強権的な支配や人権侵害などを理由に取引を回避してきた非民主的な国とも積極的に通商を拡大している¹⁰⁵。たとえば、政治的自由度が低く恒常的な人権侵害が行われていたり、またその状況が悪化したりしている国との、中国およびアメリカの貿易額（図 1 および図 2）にはこのことが示されている。もともと、アメリカ自身も、チュニジア、アゼルバイジャン、ベトナム、パキスタン、バングラデシュなどからの輸入額が中国を大きく上回るなど、非民主国との経済取引を完全に停止しているわけではない（その意味で、中国のみを一方的に批判するのは公平さを欠く）。しかしながら、全般的に見れば（とくに輸出額については）、中国と非民主国が貿易を通してより強い関係を築きつつあることも否定できない。そして、後述するように、中国は、このような通商関係を背景に、これらの国に対する民主化や人道状況の改善を求める国際社会の圧力を緩和するような措置を取るようにもなっているのである。

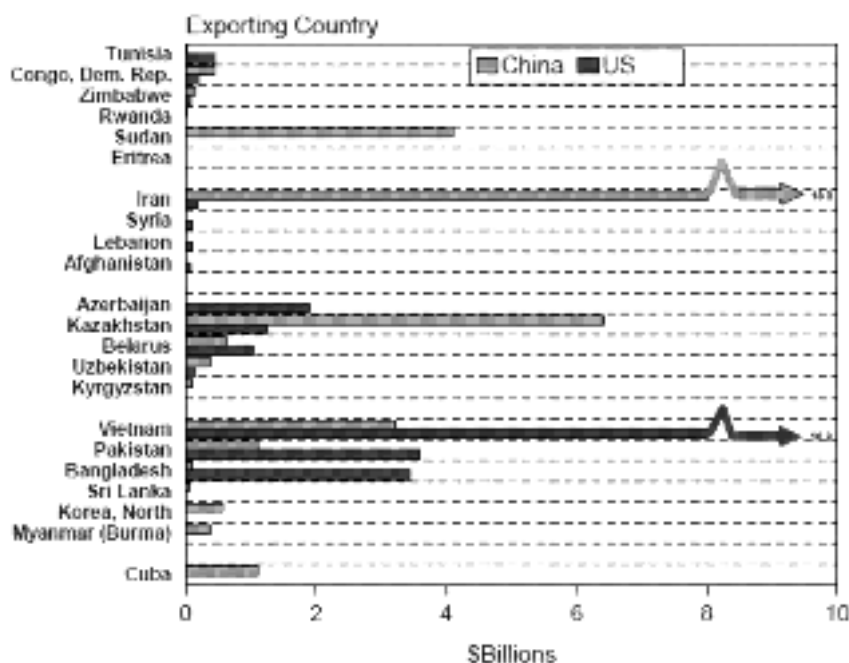


図 1 非民主国からの米中の輸入額（2007年）¹⁰⁶

105 近年の資源（石油や天然ガス）価格の高騰が、それらを保有する非民主国の体制維持に多少なりとも貢献していると主張するヤングスは、「新しいエネルギー供給源を求める中国は、国際関係のバランスを変化させ、民主的な基準に基づかない国家間の連携を可能にする重要な要素の一つ」と指摘している。Richard Youngs, “Energy: A Reinforced Obstacles to Democratization?,” in Burnell and Youngs, eds., *op. cit.*, p.186.

106 Thomas Lum, ed., “Comparing Global Influence: China’s and U.S. Diplomacy, Foreign Aid, Trade, and Investment in the Developing World,” Congressional Research Service, August 15, 2008, p.56.

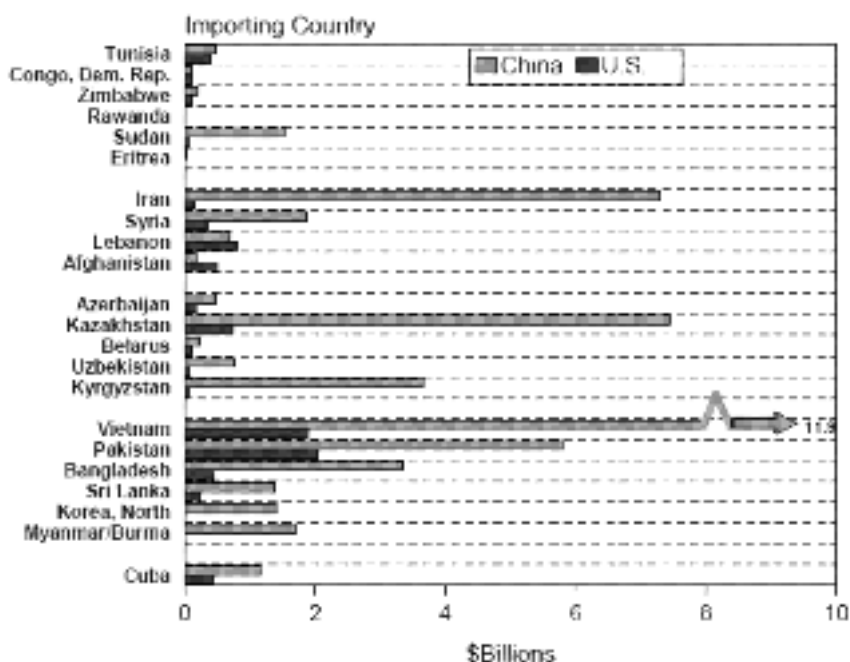


図2 非民主国に対する米中の輸出額（2007年）¹⁰⁷

さらに、グローバル・パワーとしての中国の台頭は、これまでの西側中心の途上国援助のありかたを変え、一部の非民主的な国が「良いガバナンス」を求められることなく開発援助を得られる機会を高めることになった。それが最も顕著なのがアフリカである¹⁰⁸。一例としてアンゴラを挙げよう。長く内戦が続いた産油国のアンゴラでは2002年に内戦が終結する。これを機に、アンゴラ政府は、IMFと開発融資に関する交渉を開始した。IMFは、融資の条件として、政府の腐敗や汚職の防止、石油収入の運用を含む経済政策の透明性の確保など「良いガバナンス」の実施をアンゴラに求めた。ところが、アンゴラ政府は、IMFとの交渉を突然打ち切った。中国輸出入銀行が、政治的な条件を全く付けない20億ドルの借款（1.5%という最低利子率で、償還期間17年という寛大な条件であった）を申し出たからである¹⁰⁹。アンゴラは、その見返りに、中国に対して1日10,000バレル以上の原油を提供することを約束した。アンゴラでは、その後の5年間で40億ドルに及ぶ

¹⁰⁷ Ibid., p.57.

¹⁰⁸ 2000年10月、中国はアフリカとの南南協力の枠組みにおける対話の場として第一回「中国・アフリカ協力フォーラム」（Forum on China-Africa Cooperation、以下「FOCAC」）の閣僚会議開催した（これ以降、FOCACは、3年おきに中国とアフリカのいずれかで開催されている）。この会議を機に、中国の対アフリカ援助は拡大し続けている。ブローティガムの推計によれば、2001年に6.89億ドルであった対アフリカ援助の総額は、2009年に24.76億ドルに達したとされる。Deborah Brautigam, *The Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa* (Oxford University Press, 2009), p.317.

¹⁰⁹ Ben Sheller, "The China Model of Development," 20 December 2005, *Open Democracy*, <www.opendemocracy.net/democracy-china/china_development_3136.jsp>

石油収入が政府関係者によって不正取得されたと言われている¹¹⁰。フリーダム・ハウスの指標でも非民主的（不自由）な国家のままである。

アンゴラとは別に、2000 年から民主主義や良いガバナンスが実践されていないとして EU から食糧援助を停止されているギニアも、中国政府からは支援を受けている。中国は 4500 万ドルの負債を帳消しにしたうえで、新たな借款をギニアに約束したとされる。ギニアは、ボーキサイト、アルミナなどの鉱物資源を有している。2006 年にフランス人ジャーナリストの取材に応じたギニアのママディ・コンデ大統領は、「中国は、アフリカから欧米勢力を駆逐しつつある。中国にとっては相互の利益が大切なのだ。どんな政治体制でも気にしない・・・三か月前に北京に行って、ギニアへの 10 億ドルの投資について話し合った」と語った¹¹¹。この他にも、中国は、深刻な人権侵害や強権的な支配を理由に国際社会から制裁を受けたスーダン、ジンバブエ、コートジボアールなどのアフリカ諸国にも援助を与えている。

今や中国は、西側から援助を梃子に政治的要求を突き付けられてきたアフリカの権威主義的な政権にとって、諸手を挙げて歓迎されるドナーとなった¹¹²。ヒューマンライツ・ウォッチは、こうした事実を捉え、「増大する中国の対外援助は、以前であれば人権状況の向上を主張する者に依存していた独裁者のための、新しい選択肢を作り出している」と、中国の援助を批判している¹¹³。

もっとも、中国の援助だけがアフリカの民主主義の阻害要因になっていると考えるのは行き過ぎであろう。先述したように、民主化の要因は（国内要因を含め）複数あると考えられ、中国の援助の要因は仮にそれが影響をもったとしても、複数の要因の一つに過ぎないからである。また、ブローティガムが指摘するように、アフリカの独裁者に財政上の支援や融資のオプションを与えたのは中国だけではない。欧米の民間金融機関や資源関連企業なども、アフリカの独裁者に投資と歳入の源を提供していた¹¹⁴。加えて、欧米諸国の援助が実質的に受け入れ国の民主化の妨げになっている事例も皆無ではない¹¹⁵。さらに、中国の経済進出によって、それまで「暗黒大陸」と呼ばれたアフリカに経済成長をもたらしていることも確かである。しかし、民主的価値の重要性を声高に叫ばず、公式に内政不干渉原則を明確に掲げる中国の存在が、対外援助を希望するアフリカの非民主的政権にとって力強い存在であることは明らかであろう。国際社会から「ダルフルの虐殺者」と非難さ

110 Halper, *op. cit.*, pp.79-80.

111 セルジュ・ミッシェル、ミッシェル・ブーレ（中平信也訳）『アフリカを食い荒らす中国』（河出書房新社、2009 年）、20-21 頁。

112 Chris Alden, *China in Africa* (Zed Books, 2007), p.60, 36, 165; 岩田拓夫「XI アフリカ」国立国会図書館調査および立法調査局『諸外国と中国—政治、経済、社会・文化関係』2010 年 9 月、41 頁。

113 Human Rights Watch, *World Report 2007*, February 5, 2007, p.3.

114 アンゴラに対しては、英仏独の民間銀行に加え、アメリカ開発銀行も石油を担保にした融資を行っていたという。同じく、中国の援助先であるギニアやジンバブエに対しては、オーストラリアとイギリス系の鉱業・資源企業が、多くの投資を行っていた。Brautigam, *op. cit.*, pp.247-77, 285.

115 2010 年 10 月に発表されたヒューマンライツ・ウォッチの報告書によると、世界銀行や欧米諸国がエチオピアに対して行っている医療、教育、農業、水支援などを中心にした最貧困層のための支援のプログラムが、エチオピアの政権与党に悪用され、「国民支配と、反体制派潰しの武器として日常的に使われている」という。欧米諸国は、こうしたエチオピア政府のやり方に、「更なる開発援助増額で応えてしまっている」と批判している。Human Rights Watch, *Development without Freedom: How Aid Underwrites Repression in Ethiopia*, October 19, 2010.

れたスーダンのバシール大統領は、チャイナ・デイリー紙（2006年11月4日）とのインタビューで、「中国は『内政に一度も干渉しようとしたことがない』友好国であり、『南南協力のモデル』だと強調」¹¹⁶し、スーダンと中国の蜜月ぶりをアピールした。

IV 事例—スーダン、ミャンマー—

以上のように、21世紀に入り、それまで民主化を促してきたと考えられるグローバル要因には、変化が見られるようになった。本稿では、①グローバル・エコノミー、②グローバル・アイディア、③グローバル・パワーという三つの要因を別々に検討してきたが、これらの要因の間には次のような相互作用があり、世界の民主化を停滞させる方向に作用していると考えられる。すなわち、グローバル・エコノミーの拡大とともに急成長する非民主国の中国の存在が、グローバル・アイディアとしての民主主義の価値の相対化を招くと同時に、グローバル・パワーの構造を中国に優位な形で再編成する。そして、このようなグローバル・パワーの構造変化は、「非民主的資本主義」モデル（アイディア）の正当性を高めると同時に、民主主義を世界に拡張（アイディアの実現）する試みを制約する。以下では、その具体的な事例として、スーダンとミャンマーの例を素描しよう。言うまでもなく、これらの中小国は、その体制の在り方について、大国よりもグローバル要因からの影響を受けやすい存在である。

1. スーダン

スーダンは、2002年以来、中国との経済関係を強化してきた。表1および表2で示したように、40億ドルを超える輸出を中国に行い、中国からは20億ドル近い輸入がある。スーダンにとって中国は最大の経済パートナーであり、中国にとってスーダンは、アフリカの中でアンゴラ、南アフリカに次ぐ、第三の経済パートナーである。両国の経済関係は、基本的に、次のような構造をもつ。スーダンが同国の油田開発権や掘削権を中国に与えると同時に、安価な中国製品の市場を提供する。それに対し中国は、低利率の借款や援助をスーダン側に提供すると同時に、道路・橋・高速道路などのインフラ整備を格安の価格で中国系企業に請け負わせるのである。

スーダンでは1983年から、北部のイスラム教徒中心の政府と、キリスト教徒など非イスラム教徒が多い南部との間で内戦が勃発し、多くの犠牲者を出していた。2003年2月には、西部のダルフール地方で、政府に迫害された住民が蜂起して大規模な紛争が始まった。住民たちの主張は、政府が、石油資源を不当に配分して西部に多く住むアフリカ系住民を抑圧しているというものであった。これに対して、北部を中心に支配するバシール大統領は、ジャンジャウィードと呼ばれるアラブ系民兵を組織し、数千人の住民を殺戮し、女性に対する強姦などを組織的に実行したとされる。結果的に、約3年間に及んだ激しい紛争で、約30万人が死亡し、250万人が国内避難民となった。国連は「世界最悪の人道危機」としている。

2004年初めから欧米のメディアや政府を中心に、バシール大統領に対する批判が高まり、国連に

116 同日は、北京でFOCAC第3回閣僚級会議が開かれた日であった。ミッシェル、ブーレ、前掲書、30-31頁。

よる介入や紛争停止を求める声が強まっていった。しかし、スーダン政府は、ダルフル地方における弾圧を緩めることはなかった。それは国連の場を通し、中国がスーダン政府を擁護し続けたからである。そもそも中国は、コフィ・アナン事務総長の意向に反し、ダルフル問題を安保理の議題とすることにすら抵抗していた。一旦この問題が安保理の議題に上ったあとは、スーダン政府に強い制裁を科すような内容の複数の決議草案に、拒否権発動をちらつかせながら反対した。たとえば、スーダンに対する武器禁輸(UNSC1556)、スーダンの石油セクターに対する制裁(UNSC1564)、武器禁輸をダルフル地方の全紛争当事者に拡大し、安保理のスーダン制裁委員会が認定した個人に対する移動の制限や資産凍結(UNSC1591)、スーダン問題を国際刑事裁判所(ICC)に諮ること(UNSC1593)に関連した決議に強く抵抗した¹¹⁷。結局中国は、国連憲章第7章への言及の回避を含め、これらの決議の内容を緩やかなものにした上で、すべての決議に「棄権」したのである。さらに、中国は、スーダンにすでに派遣されていた国連スーダン派遣団(UNMIS)の活動範囲の拡大と、ダルフル地方への派遣を骨子とする安保理決議1706(2006年8月31日採択)にも棄権した¹¹⁸。

とはいえ、中国は、スーダン政府に対して常に友好的であったわけではない。中国に対する国際的な批判が高まると、スーダンに対して注文をつける場合もあった。たとえば、2007年2月にスーダンの首都ハルツームでバシール大統領と会談した胡錦濤国家主席は、同大統領に対し、反政府勢力を和平プロセスに取り込むよう「より真剣な努力」を促した¹¹⁹。北京オリンピックが開催された2008年には、国際的なNGOやハリウッドスターなどによる反中国キャンペーンが高まったが、中国はそれに呼応する形で、バシール大統領に対して、国連PKOの受け入れに協力し、人道危機の解決に取り組むよう促してもいる¹²⁰。

しかし、全体としてみれば、中国がバシール大統領の政権維持に貢献している事実は変わらないといえよう。もちろん、中国にとっても、スーダンが安定することは望ましいことであるが、両国の経済関係に大きな障害が生じない限り、中国がバシール大統領に人権尊重や民主主義を強く求めるとはおよそ考えにくい。実際、中国は、国連の安保理決議に違反する形で、スーダン政府に対する武器援助を続けている¹²¹。また、2009年3月に中国外務省は、国際刑事裁判所がバシール大統領に逮捕状を発行した際には、「ICCがこの案件の審議を延期することを求める」との反対声明を出した¹²²。そして、アメリカの対応も、中国の影響力を無視できないものとなった。ブッシュ政権

117 Evan S. Medeiros, *China's International Behavior: Activism, Opportunism, and Diversification* (Rand Corporation, 2009), pp.177-82.

118 *Ibid.*, pp.182-83.

119 ただし、同時に胡錦濤国家主席は、スーダンの債務帳消しや大統領宮殿への無利子融資などを申し入れた。『朝日新聞』2007年1月19日。

120 Halper, *op. cit.*, pp.84-85.

121 2008年7月、イギリスBBCは、戦車や戦闘機、重砲や対空砲など中国製の武器がダルフル地方で大量に見つかったと報道した。国連は2005年以来、ダルフル地方への武器流入防ぐ措置を取っているが、製造番号から判断して、この措置の後に中国からスーダン政府に輸出された武器であることがわかったという。Hilary Anderson, "China ISs Fueling War in Darfur," *BBC News*, July 13, 2008.

122 『朝日新聞』2009年3月5日。

は制裁強化による圧力でダルフル問題の解決を図ろうとしたが、2009年に誕生したオバマ政権は、スーダンに対して強い影響力をもつようになった中国を意識し、経済制裁は維持しつつも、対話を含む柔軟な措置をとる軟化路線に転換したのである¹²³。

2. ミャンマー

中国にとって、国境を接すると同時に中国系住民約100万人を抱えるミャンマーは、戦略上、経済上重要な国家である。中国は、ミャンマーの港湾を利用してインドとの新しい通商路を構築し、貧困が顕著な中国南西部の開発につなげたいと考えている。また、中国は、マラッカ海峡経由で海上輸送している中東産の原油を陸路輸送するために、中国・ミャンマー間に石油・天然ガスのパイプラインを建設する計画である¹²⁴。ミャンマーの軍事政権に対して経済制裁を続けるアメリカはミャンマーとの通商関係をほとんど持たないが、ミャンマーの民主化にほとんど関心のない中国は経済関係を深めている。2008年度のミャンマーに対する海外直接投資額は9.8億ドルとなり、前年度の6倍近くに上った。それを牽引したのは中国で、鉱業部門を中心に8.5億ドルの投資を行っている¹²⁵。また、ミャンマーにとって中国は最大の輸入国である。

歴史的に見て、ミャンマーが民主化する可能性は決して低くない。1988年まで26年間ミャンマーを支配してきた社会主義政権は、この年に起きた全国的な「民主化」要求デモによって崩壊したからである。この時、国軍がデモを鎮圧するとともに国家法秩序回復評議会（SLORC）を組織し政権を掌握したが、1990年には総選挙が実施され、アウン・サン・スー・チー女史率いる国民民主連盟（NLD）が圧勝する結果となった。結局、軍事政権が選挙結果を尊重せず民政移管を行わなかったため、民主化は現在においても実現していないが、ミャンマー国内に民主化を主導し要求する人々がいるという事実は大きい。

欧米諸国は、軍事政権によって自宅軟禁下に置かれているスー・チー女史の解放を含めミャンマーの民主化を求め続けている。これに対し、中国の対ミャンマー政策は、こうしたミャンマーに対する国際社会の圧力を緩和し、同国の民主化を遅らせるのが基本となっている。

たとえば2006年、アメリカは国連安全保障理事会に対し、スー・チー女史を含む政治犯の釈放を要求し、ミャンマーの人権状況を非難し、民政移管の政治プロセスの確立を求める決議案を準備した。中国は二回にわたり、この決議案を投票にかけることを阻止しよう動いた。しかし、米英両国は2007年1月、同案を安保理に諮る。この時中国は、ロシアと共に拒否権を発動した。中国が、台湾に関係しない問題で拒否権を発動するのは、1973年以来初めてのことであった¹²⁶。2007年9月には、燃料価格の値上げに端を発した、大規模な反政府運動がミャンマーで発生し、一部はミャンマーの民主化を訴えた。僧侶の多くもデモに参加するが、治安当局はこれを武力で制

123 『朝日新聞』2009年10月23日。その後、2011年7月9日にスーダン南部が南スーダンとして独立を果たす。しかし、内戦の原因の一つでもあった、南北国境地域にある油田地帯の帰属については決着がついていない。

124 『朝日新聞』2009年11月4日。

125 *Global Times*, July 20, 2009.

126 Stephanie Kleine-Ahlbrabdt and Andrew Small, "China's New Dictatorship Diplomacy," *Foreign Affairs*, Vol.87, No.1, January/February 2008, p.49.

押し、多数の死傷者が発生した。この時、中国は翌年に北京オリンピックを控えていたこともあり、ミャンマー軍事政権に抗議する国際社会に歩み寄る姿勢を見せた。安全保障理事会によるミャンマー非難「声明」（「決議」には抵抗した）を支持し、国連人権委員会がミャンマーに対し「強い遺憾」を表明する決議に賛成した¹²⁷。さらに、ミャンマー軍事政権に対して、イブラヒム・ガンバリ国連特使の受け入れと、同氏と政権幹部およびスーチー・チー女史との面会を認めるよう促した。

こうした動きは、中国が、ミャンマーの政治改革に必ずしも反対しているわけではないことを示唆するものであろう。だが、実際に中国がミャンマー軍事政権に求めているのは、国際社会の反発を緩和する抑制であって、民主化それ自体でないことは明らかである。当時、ウクライナなどで起きていた「カラー革命」（民主化革命）を防止することが、中国にとっては最優先課題であった。「ミャンマーが窮地に陥った時、中国はミャンマー軍事政権を孤立させるのではなく、その保護者として行動する」¹²⁸。これが中国の基本的な行動パターンである。

2010年9月、ミャンマー軍事政権のトップ、タン・シュエ国家平和発展評議会（SPDC）議長が訪中し、北京で胡錦濤国家主席と会談した。席上、胡主席は「国際情勢がどうなろうと、両国の友好協力は変わることのない政策で、継続性を保っていきたい」と述べ、2010年11月の総選挙後の新体制を承認し、関係を強化させていく考えを示した。欧米諸国はスーチー・チー女史率いる政党を含め民主化勢力が参加しない総選挙に批判を強めているが、中国は「南アジアの平和と安定を損なわないように、国際社会は建設的な支援をするのが望ましい」（中国外務省の姜瑜副報道局長）との立場を取る¹²⁹。2010年10月20日に開かれた国連総会第3委員会では、国連人権理事会のキンタナ特別報告者が、ミャンマーでは、表現や集会の自由が選挙法で厳しく制限されており、政治犯も解放されておらず、選挙プロセスには欠陥があると指摘した。ミャンマー代表は「根拠のない主張に満ちている」とキンタナ氏に反論する一方、中国は「民主化プロセスでの前向きな発展を無視し、批判や非難ばかりすることに中国は失望した」とミャンマーを擁護した¹³⁰。

さらに、中国は、ミャンマーに対して中国型の発展モデル、すなわち上記した「非民主的資本主義モデル」の採用を後押ししてきた¹³¹。今後も中国の台頭が見込まれるという状況下では、ミャンマーの民主化を「抑制」するグローバルな要因の働きが弱まる可能性はあまり高くないのではないのか¹³²。

127 『朝日新聞』2007年10月7日。

128 Kleine-Ahlbrabdt and Small, *op. cit.*, p.50. 2008年5月初め、ミャンマーをサイクロンが襲い、数百万人が被災した。ミャンマー軍事政権は、被災者救援活動を不十分にしか行わない一方、アメリカをはじめとする国際援助の受け入れを拒み続けた。5月7日の国連安全保障理事会の非公式協議で、フランスは人々を救援するための国連による「強制介入」を提起したが、中国は「国内問題に介入すべきではない。国際法上も災害救援のための強制介入を認めた合意や取り決めはない。そんな空論は時間の無駄だ」と激しく抵抗し、ミャンマー軍事政権の立場を代弁した。なお、ミャンマー軍事政権は5月10日、軍政に有利な内容を盛り込んだ憲法改正を承認するための国民投票を強行してもいる。『朝日新聞』2008年5月17日。

129 中国政府は、今回の会談で大規模なインフラ投資を決めたとみられる。『朝日新聞』2010年9月9日。

130 『朝日新聞』2010年10月21日。

131 Kleine-Ahlbrabdt and Small, *op. cit.*, pp.48-49.

132 ミャンマーでは、2010年11月の総選挙後に、スーチー・チー女史の自宅軟禁が解かれたが、同年3月に誕生した新政権の閣僚の9割近くが元軍人であるなど、民主主義には程遠い状況である。『朝日新聞』2011年3月31日。

おわりに

本稿では、民主化の動向を左右するグローバル要因として、①グローバル・エコノミー、②グローバル・アイディア、③グローバル・パワーを取り上げ、それらが今日の世界の民主化にどのような影響を及ぼしているのかを考察した。結果的に以下の点が明らかになった。確かに、①グローバル・エコノミーは現在でも拡大を続け、いくつかの国に高成長をもたらしている。だが、それは必ずしもリベラル仮説が想定するような民主化の進展には繋がっていない。②グローバル・アイディアの構造は、1990年代に達成されたといえる民主主義を正当な統治モデルとする理念の優位から、民主主義とは相容れない非民主的な統治モデルの台頭による複数の統治モデルの競合状態へと変化した。そして、③グローバル・パワーの構造も、民主主義国家を代表するアメリカの一極構造から、非民主的な国家（を代表する？）である中国の台頭による二極もしくは多極構造への移行プロセスにある。

本稿では、実際に民主化が停滞している国々についてのより深い包括的な事例研究を行うことはできなかったが（それは今後の課題としたい）、本稿での考察結果を総合すると、現在のグローバル要因は、民主化を促進するというよりも、民主化を防ぐあるいは後退させる方向にあるといえるのではないだろうか。

近年、民主化を支援する西側先進国のアクターから、民主主義の将来について悲観的な発言が聞こえてくるようになった。たとえば、本稿の初めでも引用したフリーダム・ハウスの報告書は、現在の世界では、「さまざまな種類の権威主義国家が、団結し、共通の戦略的、外交的、そしてしばしば経済的利益を追求する傾向」が現実のものとなっているとし、「権威主義国家は他の権威主義国家と同盟を組み、アメリカや他の世界の民主主義国を敵視し続けている」と述べる¹³³。確かに、こうした評価は、本稿の考察結果と完全に矛盾するわけではない。しかし、西側民主主義諸国が、体制選択をめぐる国際的な争いを権威主義諸国と本格的に展開するようになれば、世界は再び冷戦状態に陥る可能性もある。それは、場合によっては、既存の民主主義国の民主主義をも危うくしてしまうだろう。そうならないためにも、西側民主主義国には、過剰な介入主義に陥らず、権威主義国「陣営」とも歩調を合わせながら、すでに民主化した国を中心に民主主義の定着を支援してゆく地道で忍耐強い努力が求められるのではないだろうか。

133 Freedom House (2010), *op. cit.*, pp.12-13.